

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年8月18日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ・ビス等））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））</p>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	<p>継続募集額(平成27年2月19日から平成28年2月19日まで)</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ・ビス等））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p> <p>セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））</p> <p>1,000億円を上限とします。</p>

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成27年 2月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間における一部解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

スイッチング（乗換え）の申込みの場合

スイッチング（乗換え）の申込みの場合は、無手数料とします。

スイッチングとは

スイッチングとは、新規・追加のお申込みにより取得されたセクターインデックス10（業種選択型）を構成する各ファンドの解約代金または買取代金をもって、セクターインデックス10（業種選択型）を構成する他のファンドの取得申込みを行うことをいいます。スイッチングにより取得されたファンドを、再度他の構成ファンドにスイッチングすることも可能です。

スイッチングの仕組みについては、(12) [その他]をご参照下さい。

収益分配金の再投資

収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、無手数料とします。

申込手数料は、申込代金に含まれています。申込手数料の詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧ください。

<訂正後>

(略)

スイッチング（乗換え）の申込みの場合

スイッチング（乗換え）の申込みの場合は、無手数料とします。

スイッチングとは

スイッチングとは、新規・追加のお申込みにより取得されたセクターインデックス10（業種選択型）を構成する各ファンドの解約代金または買取代金をもって、セクターインデックス10（業種選択型）を構成する他のファンドの取得申込みを行うことをいいます。スイッチングにより取得されたファンドを、再度他の構成ファンドにスイッチングすることも可能です。

スイッチングの仕組みについては、(12) [その他]をご参照下さい。

収益分配金の再投資

収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、無手数料とします。

申込手数料は、申込代金に含まれています。申込手数料の詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

(9) 【払込期日】

< 訂正前 >

販売会社が定める期日までに申込代金を販売会社でお支払い下さい。

申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

< 訂正後 >

販売会社が定める期日までに申込代金（申込金額、申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額の合計額をいいます。）を販売会社にお支払い下さい。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

〈ファンドの特色〉

セクターインデックス10（業種選択型）は、スイッチング可能な10本のファンドから構成されています。

セクターA (建設、不動産等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、建設、不動産関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターB (食品、医薬品)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、食品、医薬品関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターC (化学、繊維等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、化学、繊維関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターD (鉄鋼、造船等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、鉄鋼、造船関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターE (非鉄、ガラス・土石等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、非鉄金属製品、ガラス・土石関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターF (機械、自動車)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、機械、自動車関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターG (電機、精密)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、電機、精密関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターH (商業、サービス等)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、商業、サービス関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターI (金融)	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、金融関連の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
セクターJ (マネーボール)	本邦通貨表示の公社債及びわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。

新規・追加申込みとスイッチング（乗換え）の仕組み



新規・追加の場合には、セクターA（建設、不動産等）～セクターI（金融）のファンドのお申込みができます。ただし、セクターJ（マネープール）は、新規・追加でのお申込みはできません。新規・追加で取得された各構成ファンドの解約代金または買取代金をもって、他の構成ファンドを取得（乗換え）する場合は、スイッチングのお申込みになります。スイッチングの場合は、全ての構成ファンドが対象となります。スイッチングにより取得されたファンドを、再度他の構成ファンドにスイッチングすることも可能です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎年11月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。なお、分配方針はセクターA（建設、不動産等）～セクターJ（マネープール）で共通です。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。
- 分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 略 ）

委託会社の概況（平成26年11月末日現在）

（ 略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

委託会社の概況（平成27年5月末日現在）

（ 略 ）

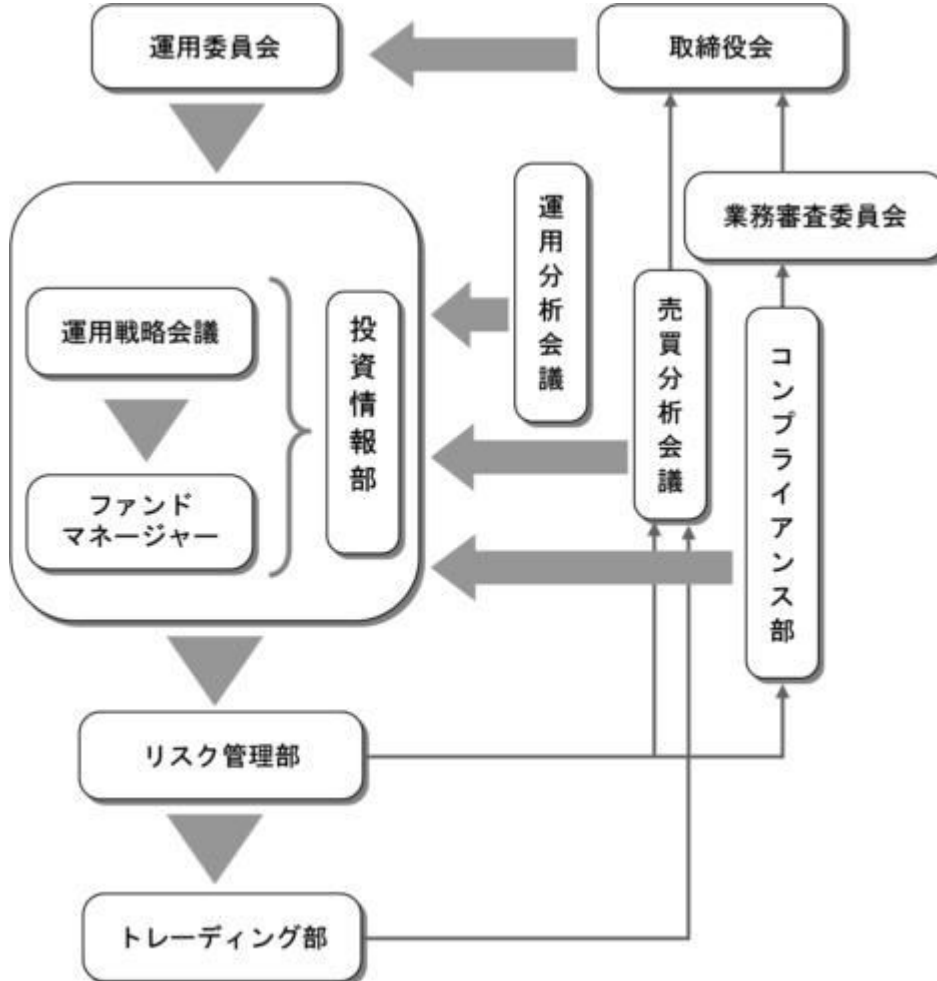
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (2名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適切であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成27年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(4)【分配方針】

<更新後>

毎年11月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。なお、分配方針は、セクターインデックス10(業種選択型)の構成ファンドで共通です。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた配当、利子収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

b 分配方針

原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。

c 留保益の運用方針

留保益については、委託会社の判断に基づき、運用の基本方針と同一の運用を行います。

- d 分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

3【投資リスク】

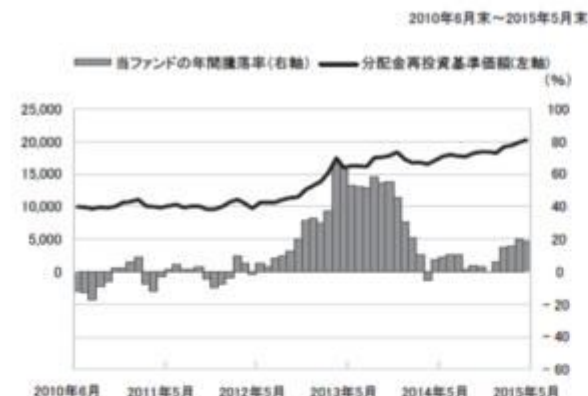
（ 参考情報 ）

<更新後>

(参考情報)

セクターA（建設、不動産等）

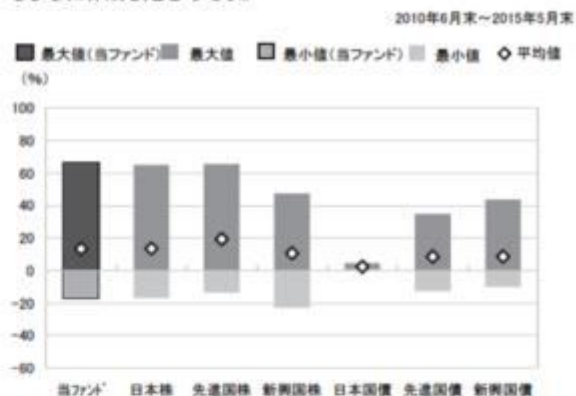
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

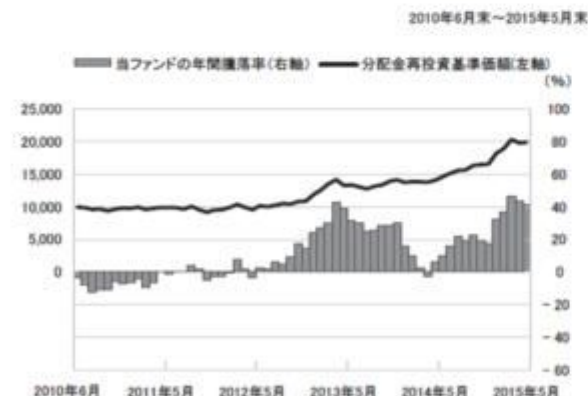


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△17.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.4	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターB（食品・医薬品）

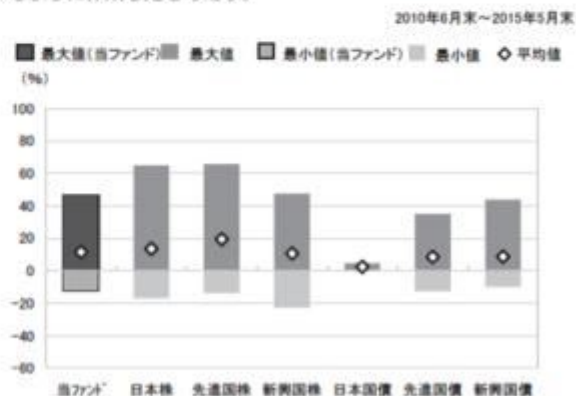
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

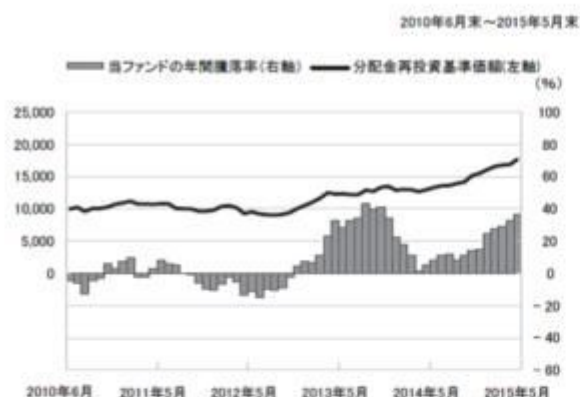


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△12.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	11.5	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターC（化学・繊維等）

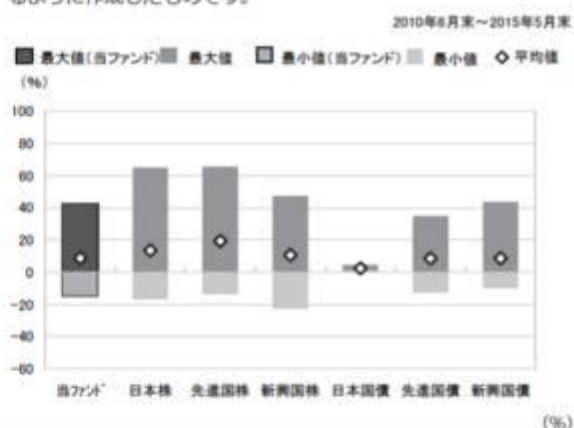
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△14.9	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	8.7	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターD（鉄鋼・造船等）

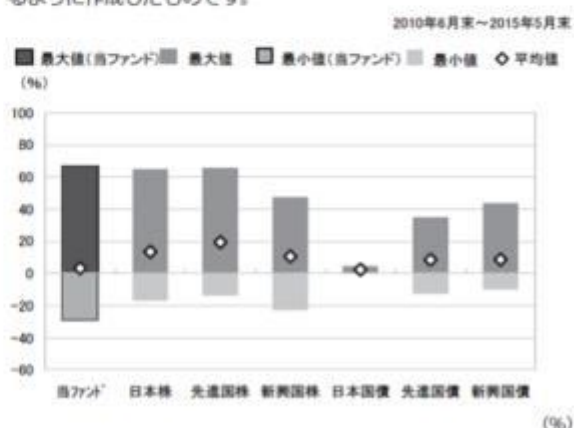
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



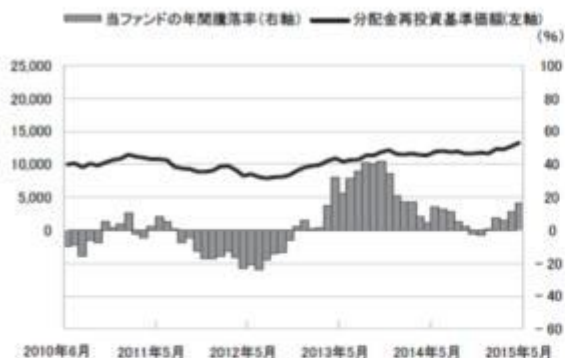
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△29.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	3.2	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターE（非鉄、ガラス・土石等）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2010年6月末～2015年5月末



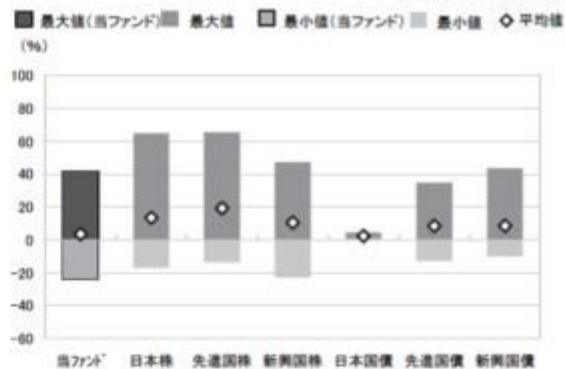
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2010年6月末～2015年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△23.9	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	3.6	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターF（機械・自動車）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2010年6月末～2015年5月末



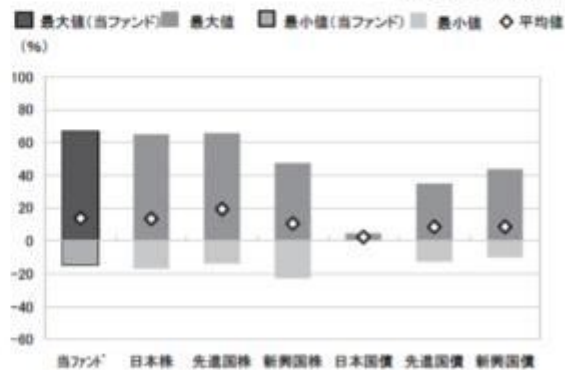
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2010年6月末～2015年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△14.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.9	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

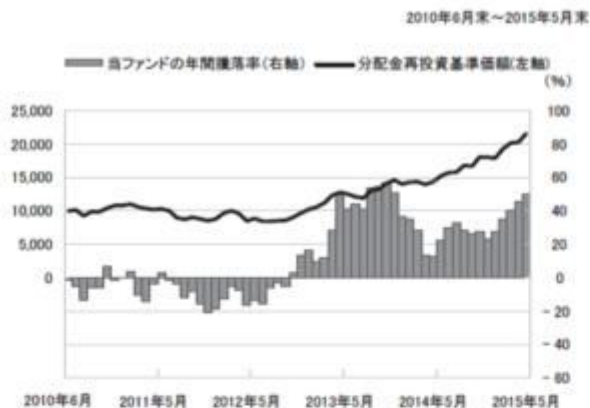
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターG（電機・精密）

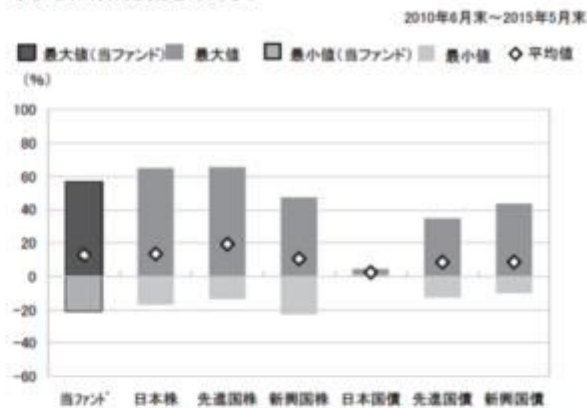
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

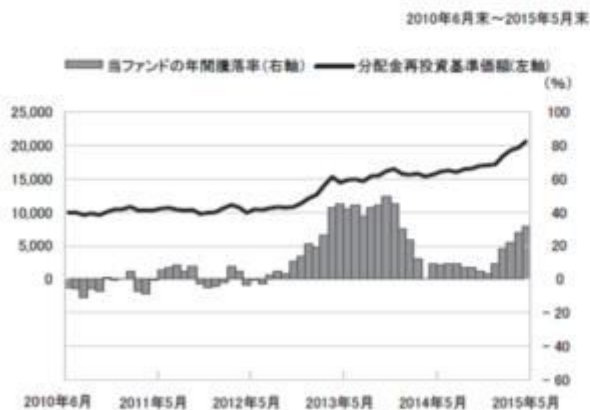


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△20.7	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.9	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターH（商業、サービス等）

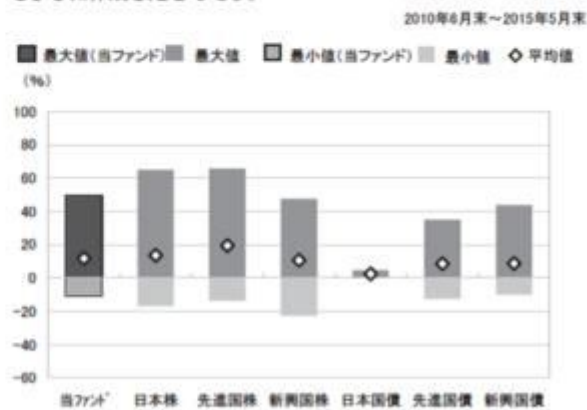
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△10.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	11.8	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターI（金融）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2010年6月末～2015年5月末

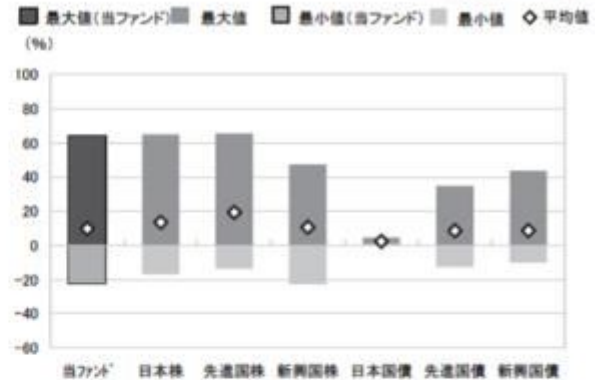


*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2010年6月末～2015年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△22.7	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	9.9	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

セクターJ（マネープール）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2010年6月末～2015年5月末

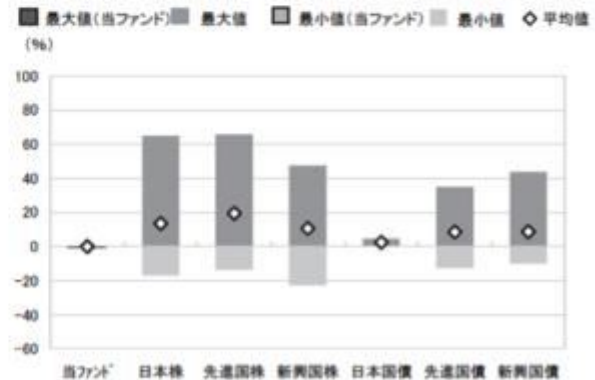


*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年6月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2010年6月末～2015年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△0.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	△0.0	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間における一部解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

スイッチング(乗換え)の申込みの場合

スイッチング(乗換え)の申込みの場合は、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

(略)

<訂正後>

(略)

スイッチング(乗換え)の申込みの場合

スイッチング(乗換え)の申込みの場合は、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。また、償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ セクターA（建設、不動産等）からセクターI（金融）までにおいて、原則として、益金不参入制度、配当控除の適用が可能です（ただし、法人の平成27年4月1日以降に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。）。セクターJ（マネープール）においては、益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成27年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成27年 5月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

株式	日本	229,537,700	91.75
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		20,637,693	8.25
合計（純資産総額）		250,175,393	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	39,918,000	86.77
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,088,293	13.23
合計（純資産総額）		46,006,293	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	17,749,980	80.52
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,295,064	19.48
合計（純資産総額）		22,045,044	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	51,058,400	90.29
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		5,488,328	9.71
合計（純資産総額）		56,546,728	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	11,891,650	73.41
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,307,834	26.59
合計（純資産総額）		16,199,484	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	35,903,400	88.01
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,891,648	11.99
合計（純資産総額）		40,795,048	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	65,858,800	87.90
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,062,890	12.10
合計（純資産総額）		74,921,690	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	33,221,650	88.40
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,360,467	11.60
合計（純資産総額）		37,582,117	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	97,036,400	90.62
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		10,043,072	9.38
合計（純資産総額）		107,079,472	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		194,527	100.00
合計（純資産総額）		194,527	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

ファンドは、日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

日本	株式	住友不動産	不動産業	4,000	4,400.50	17,602,000	4,790.00	19,160,000	7.66
日本	株式	三井不動産	不動産業	4,000	3,558.50	14,234,000	3,626.50	14,506,000	5.80
日本	株式	大東建託	建設業	1,000	13,435.00	13,435,000	13,845.00	13,845,000	5.53
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	4,000	2,246.00	8,984,000	2,987.00	11,948,000	4.78
日本	株式	三菱地所	不動産業	3,000	2,779.50	8,338,500	2,779.00	8,337,000	3.33
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	3,000	2,638.00	7,914,000	2,544.50	7,633,500	3.05
日本	株式	日揮	建設業	3,000	2,642.50	7,927,500	2,494.50	7,483,500	2.99
日本	株式	イオンモール	不動産業	3,000	2,121.00	6,363,000	2,286.00	6,858,000	2.74
日本	株式	パーク24	不動産業	3,000	1,710.00	5,130,000	2,193.00	6,579,000	2.63
日本	株式	NIPPO	建設業	3,000	1,826.00	5,478,000	2,165.00	6,495,000	2.60
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	300	17,530.00	5,259,000	21,625.00	6,487,500	2.59
日本	株式	積水ハウス	建設業	3,000	1,580.00	4,740,000	2,075.50	6,226,500	2.49
日本	株式	飯田グループホールディングス	不動産業	3,000	1,292.00	3,876,000	2,031.00	6,093,000	2.44
日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	3,000	1,789.00	5,367,000	1,806.00	5,418,000	2.17
日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	3,000	1,854.00	5,562,000	1,765.00	5,295,000	2.12
日本	株式	きんでん	建設業	3,000	1,150.00	3,450,000	1,699.00	5,097,000	2.04
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	3,000	1,047.00	3,141,000	1,535.00	4,605,000	1.84
日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	3,000	1,733.00	5,199,000	1,503.00	4,509,000	1.80
日本	株式	協和エクシオ	建設業	3,000	1,352.00	4,056,000	1,466.00	4,398,000	1.76
日本	株式	京成電鉄	陸運業	3,000	1,354.00	4,062,000	1,437.00	4,311,000	1.72
日本	株式	ヒューリック	不動産業	3,000	1,303.00	3,909,000	1,285.00	3,855,000	1.54
日本	株式	小田急電鉄	陸運業	3,000	1,090.00	3,270,000	1,179.00	3,537,000	1.41
日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	3,000	1,099.00	3,297,000	1,156.00	3,468,000	1.39
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	300	8,935.00	2,680,500	11,365.00	3,409,500	1.36
日本	株式	東京建物	不動産業	3,000	995.00	2,985,000	964.00	2,892,000	1.16
日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	3,000	923.00	2,769,000	957.00	2,871,000	1.15
日本	株式	清水建設	建設業	3,000	813.00	2,439,000	952.00	2,856,000	1.14
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	3,000	858.00	2,574,000	935.00	2,805,000	1.12
日本	株式	京王電鉄	陸運業	3,000	875.00	2,625,000	918.00	2,754,000	1.10
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	3,000	731.00	2,193,000	816.00	2,448,000	0.98

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	31.79
		電気・ガス業	3.98
		陸運業	21.27
		倉庫・運輸関連業	4.34
		不動産業	30.37
合計			91.75

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	小野薬品工業	医薬品	200	10,560.00	2,112,000	13,600.00	2,720,000	5.91
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,500	1,775.80	2,663,708	1,812.00	2,718,000	5.91
日本	株式	日本ハム	食料品	1,000	2,546.00	2,546,000	2,696.00	2,696,000	5.86
日本	株式	参天製薬	医薬品	1,500	1,394.79	2,092,199	1,727.00	2,590,500	5.63
日本	株式	味の素	食料品	1,000	2,302.50	2,302,500	2,568.50	2,568,500	5.58
日本	株式	エーザイ	医薬品	300	4,938.01	1,481,405	7,800.00	2,340,000	5.09
日本	株式	山崎製パン	食料品	1,000	1,533.00	1,533,000	2,070.00	2,070,000	4.50
日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	1,000	1,302.00	1,302,000	1,569.00	1,569,000	3.41
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	100	10,790.00	1,079,000	14,160.00	1,416,000	3.08
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	200	6,843.70	1,368,740	6,920.00	1,384,000	3.01
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	200	5,318.23	1,063,646	6,040.00	1,208,000	2.63
日本	株式	伊藤園	食料品	400	2,311.36	924,544	2,690.00	1,076,000	2.34
日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	200	6,100.00	1,220,000	5,300.00	1,060,000	2.30
日本	株式	久光製薬	医薬品	200	3,690.00	738,000	5,040.00	1,008,000	2.19
日本	株式	カルビー	食料品	200	5,228.45	1,045,691	4,775.00	955,000	2.08
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	200	3,935.00	787,000	4,540.00	908,000	1.97
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	200	2,927.00	585,400	4,405.00	881,000	1.91
日本	株式	東洋水産	食料品	200	4,281.92	856,384	4,315.00	863,000	1.88
日本	株式	大正製薬ホールディングス	医薬品	100	7,500.00	750,000	8,610.00	861,000	1.87
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	200	3,651.00	730,200	3,981.50	796,300	1.73
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	200	3,949.50	789,900	3,892.00	778,400	1.69
日本	株式	中外製薬	医薬品	200	3,275.00	655,000	3,720.00	744,000	1.62
日本	株式	ニチレイ	食料品	1,000	526.00	526,000	698.00	698,000	1.52
日本	株式	キューピー	食料品	200	2,008.00	401,600	2,742.00	548,400	1.19
日本	株式	ツムラ	医薬品	200	2,703.00	540,600	2,715.00	543,000	1.18
日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	200	2,349.00	469,800	2,610.00	522,000	1.13
日本	株式	ハウス食品グループ本社	食料品	200	2,052.00	410,400	2,361.00	472,200	1.03
日本	株式	第一三共	医薬品	200	1,752.50	350,500	2,346.50	469,300	1.02
日本	株式	サッポロホールディングス	食料品	1,000	534.00	534,000	468.00	468,000	1.02
日本	株式	コカ・コーラウエスト	食料品	200	1,635.00	327,000	2,243.00	448,600	0.98

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	食料品	44.10
		医薬品	42.67
合計			86.77

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	1,000	1,019.00	1,019,000	1,403.00	1,403,000	6.36
日本	株式	日本ゼオン	化学	1,000	1,143.85	1,143,850	1,164.00	1,164,000	5.28

日本	株式	旭化成	化学	1,000	1,007.50	1,007,500	1,104.50	1,104,500	5.01
日本	株式	東レ	繊維製品	1,000	920.50	920,500	1,035.50	1,035,500	4.70
日本	株式	日東電工	化学	100	6,248.00	624,800	9,658.00	965,800	4.38
日本	株式	カネカ	化学	1,000	618.00	618,000	909.00	909,000	4.12
日本	株式	ライオン	化学	1,000	656.00	656,000	880.00	880,000	3.99
日本	株式	信越化学工業	化学	100	7,878.00	787,800	7,598.00	759,800	3.45
日本	株式	日本曹達	化学	1,000	621.00	621,000	747.00	747,000	3.39
日本	株式	東ソー	化学	1,000	506.00	506,000	744.00	744,000	3.37
日本	株式	住友化学	化学	1,000	424.00	424,000	725.00	725,000	3.29
日本	株式	住友ベークライト	化学	1,000	426.00	426,000	580.00	580,000	2.63
日本	株式	東洋インキSCホールディングス	化学	1,000	566.91	566,916	569.00	569,000	2.58
日本	株式	花王	化学	100	4,505.00	450,500	5,657.00	565,700	2.57
日本	株式	電気化学工業	化学	1,000	403.00	403,000	564.00	564,000	2.56
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	100	3,917.50	391,750	5,176.00	517,600	2.35
日本	株式	クレハ	化学	1,000	557.00	557,000	509.00	509,000	2.31
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	100	4,029.50	402,950	4,754.00	475,400	2.16
日本	株式	帝人	繊維製品	1,000	324.00	324,000	463.00	463,000	2.10
日本	株式	三井化学	化学	1,000	329.00	329,000	406.00	406,000	1.84
日本	株式	日本ペイントホールディングス	化学	100	4,422.14	442,214	3,860.00	386,000	1.75
日本	株式	日産化学工業	化学	100	2,502.03	250,203	2,706.00	270,600	1.23
日本	株式	トクヤマ	化学	1,000	248.00	248,000	267.00	267,000	1.21
日本	株式	資生堂	化学	100	1,744.50	174,450	2,495.50	249,550	1.13
日本	株式	日立化成	化学	100	2,187.00	218,700	2,463.00	246,300	1.12
日本	株式	J S R	化学	100	2,113.00	211,300	2,266.00	226,600	1.03
日本	株式	宇部興産	化学	1,000	170.00	170,000	220.00	220,000	1.00
日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	100	1,705.00	170,500	2,191.00	219,100	0.99
日本	株式	昭和電工	化学	1,000	157.00	157,000	174.00	174,000	0.79
日本	株式	クラレ	化学	100	1,396.00	139,600	1,633.00	163,300	0.74

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	繊維製品	6.80
		化学	64.01
		ゴム製品	9.71
合計			80.52

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日立金属	鉄鋼	2,000	1,912.50	2,067.00	4,134,000	7.31	
日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	4,000	662.66	2,650,640	968.00	3,872,000	6.85
日本	株式	新明和工業	輸送用機器	3,000	1,063.00	3,189,000	1,262.00	3,786,000	6.70

日本	株式	シマノ	輸送用機器	200	15,430.00	3,086,000	17,670.00	3,534,000	6.25
日本	株式	北越紀州製紙	パルプ・紙	5,000	498.00	2,490,000	683.00	3,415,000	6.04
日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	1,000	2,559.00	2,559,000	3,290.00	3,290,000	5.82
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	5,000	498.00	2,490,000	628.00	3,140,000	5.55
日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	5,000	435.00	2,175,000	602.00	3,010,000	5.32
日本	株式	王子ホールディングス	パルプ・紙	5,000	421.00	2,105,000	553.00	2,765,000	4.89
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	5,000	490.00	2,450,000	550.00	2,750,000	4.86
日本	株式	商船三井	海運業	5,000	362.33	1,811,665	427.00	2,135,000	3.78
日本	株式	名村造船所	輸送用機器	2,000	1,390.00	2,780,000	995.00	1,990,000	3.52
日本	株式	日本郵船	海運業	5,000	321.11	1,605,564	376.00	1,880,000	3.32
日本	株式	大平洋金属	鉄鋼	4,000	344.10	1,376,400	409.00	1,636,000	2.89
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,000	307.55	1,230,200	341.90	1,367,600	2.42
日本	株式	トビー工業	輸送用機器	4,000	228.09	912,360	332.00	1,328,000	2.35
日本	株式	川崎汽船	海運業	4,000	299.50	1,198,000	315.00	1,260,000	2.23
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	400	2,445.50	978,200	3,036.50	1,214,600	2.15
日本	株式	大和工業	鉄鋼	400	3,390.00	1,356,000	2,995.00	1,198,000	2.12
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	4,000	182.00	728,000	233.00	932,000	1.65
日本	株式	三井造船	輸送用機器	4,000	224.00	896,000	224.00	896,000	1.58
日本	株式	日本製紙	パルプ・紙	400	1,759.00	703,600	2,200.00	880,000	1.56
日本	株式	日新製鋼	鉄鋼	400	1,042.00	416,800	1,613.00	645,200	1.14

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	パルプ・紙	17.35
		鉄鋼	37.67
		輸送用機器	25.95
		海運業	9.33
合計			90.29

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	1,000	999.00	999,000	1,173.00	1,173,000	7.24
日本	株式	リンナイ	金属製品	100	9,020.00	902,000	9,570.00	957,000	5.91
日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	1,000	571.00	571,000	812.00	812,000	5.01
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	1,000	428.00	428,000	690.00	690,000	4.26
日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1,000	526.00	526,000	662.00	662,000	4.09

日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	500	819.00	409,500	1,083.00	541,500	3.34
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	1,000	424.00	424,000	511.00	511,000	3.15
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	1,000	365.00	365,000	493.00	493,000	3.04
日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	1,000	387.00	387,000	455.00	455,000	2.81
日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	1,000	340.00	340,000	446.00	446,000	2.75
日本	株式	石油資源開発	鉱業	100	4,010.00	401,000	4,155.00	415,500	2.56
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	100	3,250.24	325,024	3,775.00	377,500	2.33
日本	株式	東海カーボン	ガラス・土石製品	1,000	327.00	327,000	377.00	377,000	2.33
日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	1,000	365.00	365,000	364.00	364,000	2.25
日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	1,000	306.00	306,000	339.00	339,000	2.09
日本	株式	UACJ	非鉄金属	1,000	330.00	330,000	328.00	328,000	2.02
日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	100	2,076.00	207,600	2,457.00	245,700	1.52
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,000	192.00	192,000	241.00	241,000	1.49
日本	株式	ホクト	水産・農林業	100	2,005.00	200,500	2,378.00	237,800	1.47
日本	株式	LIXILグループ	金属製品	100	2,457.00	245,700	2,376.00	237,600	1.47
日本	株式	古河機械金属	非鉄金属	1,000	214.00	214,000	219.00	219,000	1.35
日本	株式	コスモ石油	石油・石炭製品	1,000	168.00	168,000	210.00	210,000	1.30
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	100	1,501.00	150,100	1,987.00	198,700	1.23
日本	株式	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	100	1,432.00	143,200	1,884.00	188,400	1.16
日本	株式	SUMCO	金属製品	100	1,498.00	149,800	1,882.00	188,200	1.16
日本	株式	マルハニチロ	水産・農林業	100	1,652.00	165,200	1,878.00	187,800	1.16
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	100	1,414.50	141,450	1,530.00	153,000	0.94
日本	株式	ニッパツ	金属製品	100	980.00	98,000	1,461.00	146,100	0.90
日本	株式	三井松島産業	鉱業	1,000	129.00	129,000	137.00	137,000	0.85
日本	株式	日本板硝子	ガラス・土石製品	1,000	115.00	115,000	130.00	130,000	0.80

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	2.85
		鉱業	4.36
		石油・石炭製品	11.11
		ガラス・土石製品	22.71
		非鉄金属	18.43
		金属製品	13.94
合計			73.41

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	600	4,247.50	2,548,500	4,698.00	2,818,800	6.91
日本	株式	クボタ	機械	1,000	1,813.50	1,813,500	2,074.00	2,074,000	5.08
日本	株式	日本精工	機械	1,000	1,469.00	1,469,000	2,051.00	2,051,000	5.03
日本	株式	タダノ	機械	1,000	1,619.61	1,619,619	1,670.00	1,670,000	4.09
日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	900	1,629.00	1,466,100	1,816.00	1,634,400	4.01
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	900	1,565.00	1,408,500	1,691.00	1,521,900	3.73
日本	株式	オークマ	機械	1,000	881.00	881,000	1,358.00	1,358,000	3.33
日本	株式	牧野フライス製作所	機械	1,000	870.00	870,000	1,226.00	1,226,000	3.01
日本	株式	アマダホールディングス	機械	900	1,078.00	970,200	1,272.00	1,144,800	2.81
日本	株式	椿本チエイン	機械	1,000	983.00	983,000	1,113.00	1,113,000	2.73
日本	株式	千代田化工建設	建設業	1,000	1,117.00	1,117,000	1,101.00	1,101,000	2.70
日本	株式	ダイキン工業	機械	100	7,180.00	718,000	9,541.00	954,100	2.34
日本	株式	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1,000	622.00	622,000	935.00	935,000	2.29
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	100	7,089.00	708,900	8,604.00	860,400	2.11
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	200	3,690.00	738,000	4,261.00	852,200	2.09
日本	株式	三菱重工業	機械	1,000	675.60	675,600	789.00	789,000	1.93
日本	株式	ツガミ	機械	1,000	617.00	617,000	766.00	766,000	1.88
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	100	5,810.00	581,000	7,500.00	750,000	1.84
日本	株式	NTN	機械	1,000	532.00	532,000	736.00	736,000	1.80
日本	株式	テイ・エス テック	輸送用機器	200	2,775.00	555,000	3,590.00	718,000	1.76
日本	株式	不二越	機械	1,000	693.00	693,000	707.00	707,000	1.73
日本	株式	荏原製作所	機械	1,000	531.00	531,000	605.00	605,000	1.48
日本	株式	サンデンホールディングス	機械	1,000	704.00	704,000	594.00	594,000	1.46
日本	株式	東芝機械	機械	1,000	469.00	469,000	588.00	588,000	1.44
日本	株式	日本製鋼所	機械	1,000	419.00	419,000	577.00	577,000	1.41
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	100	4,060.00	406,000	5,740.00	574,000	1.41
日本	株式	SANKYO	機械	100	3,855.00	385,500	4,600.00	460,000	1.13
日本	株式	カヤバ工業	輸送用機器	1,000	499.00	499,000	459.00	459,000	1.13
日本	株式	スズキ	輸送用機器	100	3,690.00	369,000	4,334.50	433,450	1.06
日本	株式	NOK	輸送用機器	100	2,862.00	286,200	4,120.00	412,000	1.01

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.70
		機械	49.98
		輸送用機器	35.33
合計			88.01

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	シスメックス	電気機器	800	4,890.00	3,912,000	7,210.00	5,768,000	7.70
日本	株式	村田製作所	電気機器	200	12,895.00	2,579,000	20,235.00	4,047,000	5.40
日本	株式	HOYA	精密機器	800	4,263.50	3,410,800	4,595.50	3,676,400	4.91
日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	200	14,466.66	2,893,332	17,740.00	3,548,000	4.74
日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	1,000	2,437.00	2,437,000	3,410.00	3,410,000	4.55
日本	株式	マブチモーター	電気機器	400	4,770.00	1,908,000	7,550.00	3,020,000	4.03
日本	株式	ファナック	電気機器	100	20,160.00	2,016,000	27,540.00	2,754,000	3.68
日本	株式	京セラ	電気機器	400	5,690.00	2,276,000	6,775.00	2,710,000	3.62
日本	株式	ディスコ	機械	200	8,980.00	1,796,000	11,600.00	2,320,000	3.10
日本	株式	ミネベア	電気機器	1,000	1,453.00	1,453,000	2,300.00	2,300,000	3.07
日本	株式	TDK	電気機器	200	7,000.00	1,400,000	9,960.00	1,992,000	2.66
日本	株式	日立国際電気	電気機器	1,000	1,712.00	1,712,000	1,845.00	1,845,000	2.46
日本	株式	ローム	電気機器	200	7,570.00	1,514,000	8,810.00	1,762,000	2.35
日本	株式	富士通ゼネラル	電気機器	1,000	1,258.00	1,258,000	1,708.00	1,708,000	2.28
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,000	1,401.50	1,401,500	1,705.00	1,705,000	2.28
日本	株式	島津製作所	精密機器	1,000	1,173.00	1,173,000	1,652.00	1,652,000	2.20
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	200	7,734.00	1,546,800	7,947.00	1,589,400	2.12
日本	株式	SCREENホールディングス	電気機器	1,000	765.00	765,000	957.00	957,000	1.28
日本	株式	日本電産	電気機器	100	7,545.00	754,500	9,085.00	908,500	1.21
日本	株式	サンケン電気	電気機器	1,000	964.00	964,000	900.00	900,000	1.20
日本	株式	キヤノン	電気機器	200	3,711.50	742,300	4,292.00	858,400	1.15
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,000	888.40	888,400	850.00	850,000	1.13
日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	200	3,035.00	607,000	3,835.00	767,000	1.02
日本	株式	富士通	電気機器	1,000	678.10	678,100	697.00	697,000	0.93
日本	株式	セイコーホールディングス	精密機器	1,000	609.98	609,986	684.00	684,000	0.91
日本	株式	マキタ	機械	100	6,270.00	627,000	6,780.00	678,000	0.90
日本	株式	東芝テック	電気機器	1,000	807.00	807,000	661.00	661,000	0.88
日本	株式	デンソー	輸送用機器	100	5,531.00	553,100	6,511.00	651,100	0.87
日本	株式	日本光電工業	電気機器	200	2,900.00	580,000	3,010.00	602,000	0.80
日本	株式	富士電機	電気機器	1,000	515.00	515,000	593.00	593,000	0.79

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 （％）
株式	国内	機械	4.00
		電気機器	73.04
		輸送用機器	0.87
		精密機器	9.99
合計			87.90

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	任天堂	その他製品	100	12,970.00	1,297,000	21,120.00	2,112,000	5.62
日本	株式	良品計画	小売業	100	13,990.00	1,399,000	21,070.00	2,107,000	5.61
日本	株式	しまむら	小売業	100	10,000.00	1,000,000	13,390.00	1,339,000	3.56
日本	株式	大日本印刷	その他製品	1,000	1,056.50	1,056,500	1,314.00	1,314,000	3.50
日本	株式	高島屋	小売業	1,000	1,011.00	1,011,000	1,196.00	1,196,000	3.18
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	100	6,980.00	698,000	9,570.00	957,000	2.55
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	100	6,630.00	663,000	9,350.00	935,000	2.49
日本	株式	ローソン	小売業	100	7,340.00	734,000	8,680.00	868,000	2.31
日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	1,000	728.00	728,000	852.00	852,000	2.27
日本	株式	セコム	サービス業	100	6,840.00	684,000	8,311.00	831,100	2.21
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	100	7,790.00	779,000	7,447.00	744,700	1.98
日本	株式	サンドラッグ	小売業	100	4,910.00	491,000	6,580.00	658,000	1.75
日本	株式	電通	サービス業	100	4,425.00	442,500	6,280.00	628,000	1.67
日本	株式	スギホールディングス	小売業	100	4,915.00	491,500	6,040.00	604,000	1.61
日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	100	4,645.00	464,500	6,000.00	600,000	1.60
日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	100	6,901.15	690,115	5,770.00	577,000	1.54
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	100	4,480.00	448,000	5,530.00	553,000	1.47
日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	100	4,365.00	436,500	5,370.00	537,000	1.43
日本	株式	クックパッド	サービス業	100	5,518.92	551,892	5,250.00	525,000	1.40
日本	株式	ファミリーマート	小売業	100	4,430.00	443,000	5,220.00	522,000	1.39
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	100	3,705.00	370,500	5,200.00	520,000	1.38
日本	株式	ニフコ	化学	100	3,740.00	374,000	5,170.00	517,000	1.38
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	100	4,482.00	448,200	5,157.00	515,700	1.37
日本	株式	イズミ	小売業	100	3,805.00	380,500	4,940.00	494,000	1.31
日本	株式	ジャフコ	証券、商品先物取引業	100	4,660.00	466,000	4,800.00	480,000	1.28
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	100	3,660.00	366,000	4,775.00	477,500	1.27
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	100	2,940.00	294,000	4,665.00	466,500	1.24
日本	株式	テンブホールディングス	サービス業	100	4,151.70	415,170	4,385.00	438,500	1.17
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	100	3,555.00	355,500	4,370.00	437,000	1.16
日本	株式	スズケン	卸売業	100	2,772.72	277,272	4,055.00	405,500	1.08

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率 （%）
----	-------	----	-------------

株式	国内	繊維製品	2.27
		化学	1.38
		その他製品	12.11
		空運業	0.94
		情報・通信業	17.48
		卸売業	7.02
		小売業	32.17
		証券、商品先物取引業	1.28
		その他金融業	2.18
		サービス業	11.58
合計		88.40	

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,500	3,827.50	5,741,250	5,144.00	7,716,000	7.21
日本	株式	中国銀行	銀行業	4,000	1,673.00	6,692,000	1,914.00	7,656,000	7.15
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	4,000	1,268.58	5,074,336	1,580.00	6,320,000	5.90
日本	株式	伊予銀行	銀行業	4,000	1,246.00	4,984,000	1,521.00	6,084,000	5.68
日本	株式	スルガ銀行	銀行業	2,000	2,259.00	4,518,000	2,649.00	5,298,000	4.95
日本	株式	京都銀行	銀行業	3,000	1,003.00	3,009,000	1,422.00	4,266,000	3.98
日本	株式	静岡銀行	銀行業	3,000	1,161.00	3,483,000	1,362.00	4,086,000	3.82
日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	900	2,599.00	2,339,100	3,865.00	3,478,500	3.25
日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	3,000	1,125.00	3,375,000	1,096.00	3,288,000	3.07
日本	株式	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	保険業	700	2,885.50	2,019,850	4,530.00	3,171,000	2.96
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3,000	955.30	2,865,900	987.30	2,961,900	2.77
日本	株式	千葉銀行	銀行業	3,000	806.00	2,418,000	981.00	2,943,000	2.75
日本	株式	八十二銀行	銀行業	3,000	730.00	2,190,000	944.00	2,832,000	2.64
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,000	671.00	2,013,000	921.20	2,763,600	2.58
日本	株式	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,000	850.00	2,550,000	906.00	2,718,000	2.54
日本	株式	群馬銀行	銀行業	3,000	715.00	2,145,000	872.00	2,616,000	2.44
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,000	717.00	2,151,000	823.60	2,470,800	2.31
日本	株式	横浜銀行	銀行業	3,000	673.50	2,020,500	773.60	2,320,800	2.17
日本	株式	広島銀行	銀行業	3,000	571.00	1,713,000	733.00	2,199,000	2.05
日本	株式	七十七銀行	銀行業	3,000	634.00	1,902,000	696.00	2,088,000	1.95
日本	株式	常陽銀行	銀行業	3,000	602.00	1,806,000	673.00	2,019,000	1.89
日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	3,000	645.00	1,935,000	669.00	2,007,000	1.87
日本	株式	セブン銀行	銀行業	3,000	595.96	1,787,891	588.00	1,764,000	1.65

日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3,000	486.10	1,458,300	569.90	1,709,700	1.60
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	300	4,482.00	1,344,600	5,670.00	1,701,000	1.59
日本	株式	北洋銀行	銀行業	3,000	465.00	1,395,000	523.00	1,569,000	1.47
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	3,000	388.00	1,164,000	479.00	1,437,000	1.34
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	600	1,727.00	1,036,200	2,176.00	1,305,600	1.22
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	600	1,415.00	849,000	1,861.00	1,116,600	1.04
日本	株式	西日本シティ銀行	銀行業	3,000	342.00	1,026,000	350.00	1,050,000	0.98

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	銀行業	63.06
		証券、商品先物取引業	11.27
		保険業	16.29
合計			90.62

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

該当事項はありません。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

該当事項はありません。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

該当事項はありません。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

該当事項はありません。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

該当事項はありません。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

該当事項はありません。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

該当事項はありません。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	483,822,545	483,822,545	0.3666	0.3666
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	430,129,314	430,129,314	0.3750	0.3750
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	325,974,038	325,974,038	0.3413	0.3413
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	195,310,714	195,310,714	0.2195	0.2195
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	173,001,814	173,001,814	0.2091	0.2091
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	173,786,790	173,786,790	0.2231	0.2231
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	156,575,253	156,575,253	0.2102	0.2102
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	172,579,414	172,579,414	0.2493	0.2493
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	263,068,725	263,068,725	0.3889	0.3889
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	245,312,611	245,312,611	0.4058	0.4058
平成26年 5月末日	240,966,684		0.3734	
6月末日	247,829,932		0.3865	
7月末日	249,349,071		0.3926	
8月末日	242,340,084		0.3877	
9月末日	239,496,411		0.3863	
10月末日	246,226,423		0.3968	
11月末日	242,650,774		0.4014	
12月末日	239,954,173		0.4016	
平成27年 1月末日	236,281,715		0.3978	
2月末日	247,743,493		0.4186	

3月末日	249,917,506		0.4235	
4月末日	251,993,196		0.4333	
5月末日	250,175,393		0.4422	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	83,283,997	83,283,997	0.5827	0.5827
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	64,024,803	64,024,803	0.6407	0.6407
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	51,469,631	51,469,631	0.6082	0.6082
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	36,143,966	36,143,966	0.5334	0.5334
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	32,938,357	32,938,357	0.5137	0.5137
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	30,322,787	30,322,787	0.4964	0.4964
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,856,374	26,856,374	0.4690	0.4690
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	29,349,786	29,349,786	0.5369	0.5369
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	36,363,877	36,363,877	0.7010	0.7010
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	40,181,933	40,181,933	0.8561	0.8561
平成26年 5月末日	35,611,901		0.7128	
6月末日	37,085,312		0.7423	
7月末日	38,328,051		0.7672	
8月末日	39,432,493		0.7893	
9月末日	37,980,825		0.7924	
10月末日	38,849,567		0.8277	
11月末日	39,153,812		0.8341	
12月末日	39,331,228		0.8379	
平成27年 1月末日	42,453,626		0.9201	
2月末日	44,015,005		0.9602	
3月末日	46,993,595		1.0285	
4月末日	45,803,102		1.0024	
5月末日	46,006,293		1.0069	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	47,551,001	47,551,001	0.5319	0.5319
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	37,717,241	37,717,241	0.5060	0.5060
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	30,755,158	30,755,158	0.4852	0.4852
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	21,009,877	21,009,877	0.3511	0.3511

第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	18,086,551	18,086,551	0.3863	0.3863
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	18,166,161	18,166,161	0.4115	0.4115
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	15,349,249	15,349,249	0.3740	0.3740
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	12,685,068	12,685,068	0.3670	0.3670
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	18,210,849	18,210,849	0.5245	0.5245
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	19,989,387	19,989,387	0.5892	0.5892
	平成26年 5月末日	17,731,786		0.5137	
	6月末日	18,218,967		0.5278	
	7月末日	18,574,610		0.5381	
	8月末日	18,638,729		0.5400	
	9月末日	19,049,444		0.5519	
	10月末日	19,078,131		0.5607	
	11月末日	20,350,783		0.5999	
	12月末日	20,298,551		0.6135	
	平成27年 1月末日	21,038,276		0.6359	
	2月末日	20,638,029		0.6560	
	3月末日	20,888,427		0.6639	
	4月末日	21,022,883		0.6682	
	5月末日	22,045,044		0.7007	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

		純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第16期計算期間末	(平成17年11月21日)	167,673,126	167,673,126	0.2702	0.2702
第17期計算期間末	(平成18年11月21日)	133,601,690	133,601,690	0.2789	0.2789
第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	131,077,901	131,077,901	0.3114	0.3114
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	56,429,978	56,429,978	0.1561	0.1561
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	57,701,623	57,701,623	0.1681	0.1681
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	58,143,352	58,143,352	0.1745	0.1745
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	42,350,389	42,350,389	0.1347	0.1347
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	35,364,966	35,364,966	0.1156	0.1156
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	53,780,615	53,780,615	0.1816	0.1816
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	49,371,640	49,371,640	0.1902	0.1902
	平成26年 5月末日	47,919,896		0.1707	
	6月末日	49,581,154		0.1781	
	7月末日	49,130,214		0.1839	
	8月末日	48,466,478		0.1814	
	9月末日	48,642,114		0.1829	
	10月末日	47,107,340		0.1795	
	11月末日	49,933,020		0.1927	

12月末日	51,372,802		0.1983
平成27年 1月末日	52,298,173		0.2028
2月末日	56,163,117		0.2182
3月末日	54,093,183		0.2118
4月末日	54,619,849		0.2187
5月末日	56,546,728		0.2286

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	57,842,100	57,842,100	0.4099	0.4099
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	50,761,581	50,761,581	0.4159	0.4159
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	48,536,486	48,536,486	0.4140	0.4140
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	25,191,540	25,191,540	0.2344	0.2344
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	25,806,306	25,806,306	0.2706	0.2706
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	24,661,210	24,661,210	0.2868	0.2868
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	19,565,157	19,565,157	0.2405	0.2405
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	18,101,283	18,101,283	0.2263	0.2263
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	17,819,458	17,819,458	0.3224	0.3224
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	15,419,144	15,419,144	0.3194	0.3194
平成26年 5月末日	15,164,669		0.3135	
6月末日	15,824,687		0.3271	
7月末日	15,996,118		0.3306	
8月末日	15,805,751		0.3267	
9月末日	15,871,607		0.3281	
10月末日	15,416,798		0.3187	
11月末日	15,303,299		0.3203	
12月末日	15,458,790		0.3242	
平成27年 1月末日	15,261,112		0.3201	
2月末日	15,419,938		0.3396	
3月末日	15,343,574		0.3379	
4月末日	15,590,081		0.3512	
5月末日	16,199,484		0.3650	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	55,116,646	55,116,646	0.6704	0.6704

第17期計算期間末	(平成18年11月21日)	47,212,193	47,212,193	0.6851	0.6851
第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	39,976,696	39,976,696	0.6552	0.6552
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	22,372,336	22,372,336	0.4084	0.4084
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	24,624,278	24,624,278	0.4749	0.4749
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	27,499,181	27,499,181	0.5435	0.5435
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	23,820,316	23,820,316	0.4819	0.4819
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	23,788,055	23,788,055	0.5221	0.5221
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	37,213,468	37,213,468	0.8413	0.8413
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	35,712,099	35,712,099	0.9144	0.9144
	平成26年 5月末日	35,984,890		0.8154	
	6月末日	37,604,367		0.8525	
	7月末日	38,456,798		0.8719	
	8月末日	33,221,719		0.8484	
	9月末日	35,475,077		0.9060	
	10月末日	34,015,283		0.8687	
	11月末日	36,016,470		0.9222	
	12月末日	35,965,908		0.9209	
	平成27年 1月末日	35,841,520		0.9177	
	2月末日	37,439,763		0.9628	
	3月末日	37,813,500		0.9724	
	4月末日	38,573,204		0.9971	
	5月末日	40,795,048		1.0600	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末	(平成17年11月21日)	139,762,619	139,762,619	0.6761	0.6761
第17期計算期間末	(平成18年11月21日)	136,812,018	136,812,018	0.6951	0.6951
第18期計算期間末	(平成19年11月21日)	109,020,258	109,020,258	0.6586	0.6586
第19期計算期間末	(平成20年11月21日)	45,674,259	45,674,259	0.3386	0.3386
第20期計算期間末	(平成21年11月24日)	55,775,713	55,775,713	0.4315	0.4315
第21期計算期間末	(平成22年11月22日)	59,496,082	59,496,082	0.4677	0.4677
第22期計算期間末	(平成23年11月21日)	42,931,456	42,931,456	0.3785	0.3785
第23期計算期間末	(平成24年11月21日)	41,443,989	41,443,989	0.3917	0.3917
第24期計算期間末	(平成25年11月21日)	60,845,845	60,845,845	0.6104	0.6104
第25期計算期間末	(平成26年11月21日)	67,930,343	67,930,343	0.7891	0.7891
	平成26年 5月末日	57,974,793		0.6372	
	6月末日	61,592,935		0.6772	
	7月末日	63,050,280		0.6979	
	8月末日	63,264,805		0.7003	

9月末日	64,979,105		0.7447
10月末日	64,024,034		0.7402
11月末日	68,998,095		0.8015
12月末日	65,857,370		0.7990
平成27年 1月末日	63,809,736		0.7945
2月末日	68,694,253		0.8564
3月末日	70,585,131		0.8940
4月末日	70,417,091		0.9004
5月末日	74,921,690		0.9580

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	68,300,879	68,300,879	0.6632	0.6632
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	55,378,036	55,378,036	0.6071	0.6071
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	49,217,996	49,217,996	0.5999	0.5999
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	30,377,543	30,377,543	0.4174	0.4174
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	30,628,171	30,628,171	0.4246	0.4246
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	31,160,252	31,160,252	0.4371	0.4371
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,508,650	26,508,650	0.4193	0.4193
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	27,546,741	27,546,741	0.4544	0.4544
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	38,551,102	38,551,102	0.6909	0.6909
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	31,755,209	31,755,209	0.7233	0.7233
平成26年 5月末日	29,716,839		0.6711	
6月末日	30,491,415		0.6886	
7月末日	30,799,210		0.6956	
8月末日	30,333,824		0.6850	
9月末日	31,158,238		0.7037	
10月末日	31,186,797		0.7086	
11月末日	31,808,614		0.7245	
12月末日	31,940,509		0.7292	
平成27年 1月末日	31,924,523		0.7343	
2月末日	34,088,540		0.7898	
3月末日	35,355,066		0.8252	
4月末日	35,908,110		0.8423	
5月末日	37,582,117		0.8816	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	251,583,132	251,583,132	0.3170	0.3170
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	172,703,461	172,703,461	0.2856	0.2856
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	152,223,137	152,223,137	0.2646	0.2646
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	86,168,344	86,168,344	0.1579	0.1579
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	85,196,873	85,196,873	0.1546	0.1546
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	69,538,790	69,538,790	0.1429	0.1429
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	61,574,771	61,574,771	0.1303	0.1303
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	65,257,209	65,257,209	0.1398	0.1398
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	92,643,257	92,643,257	0.2141	0.2141
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	92,124,610	92,124,610	0.2355	0.2355
平成26年 5月末日	84,266,798		0.1996	
6月末日	86,820,202		0.2133	
7月末日	86,545,532		0.2134	
8月末日	84,394,753		0.2100	
9月末日	87,581,196		0.2191	
10月末日	87,964,794		0.2243	
11月末日	91,961,366		0.2353	
12月末日	91,807,000		0.2361	
平成27年 1月末日	90,692,582		0.2344	
2月末日	99,277,006		0.2588	
3月末日	98,277,256		0.2575	
4月末日	104,255,663		0.2739	
5月末日	107,079,472		0.2813	

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネーボール））

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	548,338	548,338	0.9896	0.9896
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	548,360	548,360	0.9896	0.9896
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	357,539	357,539	0.9930	0.9930
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	879,827	879,827	0.9966	0.9966
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	194,816	194,816	0.9967	0.9967
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	335,581	335,581	0.9966	0.9966
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	194,740	194,740	0.9963	0.9963
第23期計算期間末 (平成24年11月21日)	194,686	194,686	0.9960	0.9960
第24期計算期間末 (平成25年11月21日)	194,627	194,627	0.9957	0.9957
第25期計算期間末 (平成26年11月21日)	194,563	194,563	0.9954	0.9954
平成26年 5月末日	194,593		0.9956	

6月末日	194,588		0.9955
7月末日	194,583		0.9955
8月末日	194,579		0.9955
9月末日	194,572		0.9954
10月末日	194,567		0.9954
11月末日	194,561		0.9954
12月末日	194,555		0.9954
平成27年 1月末日	194,548		0.9953
2月末日	194,543		0.9953
3月末日	194,538		0.9953
4月末日	194,533		0.9952
5月末日	194,527		0.9952

【分配の推移】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	期間	分配金 (1口当たり)
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円

第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	期間	分配金 （1口当たり）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

	期間	分配金 （1口当たり）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	期間	分配金 （1口当たり）
--	----	----------------

第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

	期間	分配金 （1口当たり）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

	期間	分配金 （1口当たり）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円

第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円
------------	-------------------------	---

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	期間	分配金 (1口当たり)
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

	期間	分配金 (1口当たり)
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.0000円
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0000円
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.0000円

第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.0000円
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0000円
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0000円
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0000円
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0000円
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0000円
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0000円
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	円

【収益率の推移】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	51.2
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	2.3
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	9.0
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	35.7
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	4.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	6.7
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	5.8
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	18.6
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	56.0
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	4.3
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	9.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	21.5
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	10.0
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	5.1
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	12.3
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	3.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	3.4
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	5.5
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	14.5
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	30.6
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	22.1
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	18.5

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	25.3
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	4.9
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	4.1
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	27.6
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	10.0
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	6.5
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	9.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	1.9
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	42.9
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	12.3
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	17.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	37.6
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	3.2
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	11.7
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	49.9
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	7.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	3.8
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	22.8
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	14.2
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	57.1
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	4.7
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	16.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	36.5
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	1.5
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.5
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	43.4

第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	15.4
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	6.0
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	16.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	5.9
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	42.5
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.9
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	12.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	38.5
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	2.2
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	4.4
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	37.7
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	16.3
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	14.4
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	11.3
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	8.3
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	61.1
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	8.7
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	12.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	31.7
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	2.8
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	5.3
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	48.6
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	27.4
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	8.4
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	19.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	3.5
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	55.8
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	29.3
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	19.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	27.0
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	8.5
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	1.2
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	30.4
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	1.7
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	2.9
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	4.1
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	8.4
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	52.0
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	4.7
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	21.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	46.6
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	9.9
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	7.4
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	40.3
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	2.1
第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	7.6
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	8.8
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	7.3
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	53.1
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	10.0
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	19.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

	期間	収益率（％）
第16期計算期間	平成16年11月23日～平成17年11月21日	0.1
第17期計算期間	平成17年11月22日～平成18年11月21日	0.0
第18期計算期間	平成18年11月22日～平成19年11月21日	0.3
第19期計算期間	平成19年11月22日～平成20年11月21日	0.4
第20期計算期間	平成20年11月22日～平成21年11月24日	0.0

第21期計算期間	平成21年11月25日～平成22年11月22日	0.0
第22期計算期間	平成22年11月23日～平成23年11月21日	0.0
第23期計算期間	平成23年11月22日～平成24年11月21日	0.0
第24期計算期間	平成24年11月22日～平成25年11月21日	0.0
第25期計算期間	平成25年11月22日～平成26年11月21日	0.0
第26期中間計算期間	平成26年11月22日～平成27年 5月21日	0.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	6,064,724	195,909,470
第17期計算期間	256,535	172,986,958
第18期計算期間	0	191,962,891
第19期計算期間	0	65,066,452
第20期計算期間	0	62,528,099
第21期計算期間	0	48,266,149
第22期計算期間	1,273,102	35,564,721
第23期計算期間	0	52,635,698
第24期計算期間	31,519,535	47,284,958
第25期計算期間	12,567,669	84,467,729
第26期中間計算期間	0	28,439,992

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	0	24,417,454
第17期計算期間	0	42,993,641
第18期計算期間	0	15,301,153
第19期計算期間	0	16,869,253
第20期計算期間	0	3,634,882
第21期計算期間	0	3,037,513
第22期計算期間	589,905	4,409,396
第23期計算期間	0	2,601,972
第24期計算期間	0	2,790,858
第25期計算期間	0	4,933,562
第26期中間計算期間	0	1,245,916

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	0	14,370,825
第17期計算期間	0	14,858,799
第18期計算期間	0	11,156,330
第19期計算期間	0	3,540,179
第20期計算期間	0	13,024,123
第21期計算期間	0	2,667,141
第22期計算期間	0	3,114,495
第23期計算期間	0	6,469,406
第24期計算期間	351,054	198,042
第25期計算期間	0	794,597
第26期中間計算期間	0	2,463,007

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	5,571,758	131,653,096
第17期計算期間	27,479,997	169,074,393
第18期計算期間	11,391,150	69,506,900
第19期計算期間	9,121,673	68,459,958
第20期計算期間	0	18,232,367
第21期計算期間	1,539,188	11,773,959
第22期計算期間	0	18,614,807
第23期計算期間	2,913,448	11,458,766
第24期計算期間	10,816,488	20,595,785
第25期計算期間	0	36,571,119
第26期中間計算期間	0	10,329,138

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	5,277,228	12,364,165
第17期計算期間	44,948,934	64,027,572
第18期計算期間	0	4,790,168
第19期計算期間	0	9,757,848
第20期計算期間	0	12,116,584
第21期計算期間	0	9,384,827
第22期計算期間	0	4,638,752
第23期計算期間	0	1,376,701
第24期計算期間	0	24,708,839

第25期計算期間	0	6,989,087
第26期中間計算期間	0	3,891,835

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	0	27,749,111
第17期計算期間	746,795	14,048,887
第18期計算期間	0	7,901,962
第19期計算期間	0	6,230,377
第20期計算期間	0	2,931,500
第21期計算期間	0	1,251,722
第22期計算期間	0	1,173,094
第23期計算期間	0	3,863,184
第24期計算期間	0	1,331,263
第25期計算期間	0	5,175,991
第26期中間計算期間	0	570,856

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	6,176,654	45,583,600
第17期計算期間	21,966,487	31,860,181
第18期計算期間	0	31,303,421
第19期計算期間	0	30,622,683
第20期計算期間	0	5,651,227
第21期計算期間	2,058,461	4,116,214
第22期計算期間	0	13,786,355
第23期計算期間	0	7,614,159
第24期計算期間	0	6,116,852
第25期計算期間	0	13,594,157
第26期中間計算期間	0	7,887,493

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第16期計算期間	0	15,994,403
第17期計算期間	0	11,769,946
第18期計算期間	0	9,177,500
第19期計算期間	0	9,267,049

第20期計算期間	0	633,505
第21期計算期間	0	849,772
第22期計算期間	0	8,065,932
第23期計算期間	0	2,605,414
第24期計算期間	0	4,817,953
第25期計算期間	0	11,895,946
第26期中間計算期間	0	1,276,493

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第16期計算期間	116,035,771	242,397,385
第17期計算期間	19,831,506	208,743,847
第18期計算期間	19,432,610	48,802,429
第19期計算期間	17,999,267	47,677,679
第20期計算期間	76,269,061	70,968,972
第21期計算期間	6,324,981	70,583,816
第22期計算期間	0	14,133,393
第23期計算期間	9,284,867	14,995,477
第24期計算期間	5,454,250	39,634,876
第25期計算期間	0	41,619,697
第26期中間計算期間	0	10,516,154

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第16期計算期間	0	257
第17期計算期間	5,341,537	5,341,537
第18期計算期間	4,475,115	4,669,148
第19期計算期間	4,287,240	3,764,489
第20期計算期間	0	687,358
第21期計算期間	1,144,578	1,003,311
第22期計算期間	0	141,267
第23期計算期間	0	0
第24期計算期間	0	0
第25期計算期間	0	0
第26期中間計算期間	0	0

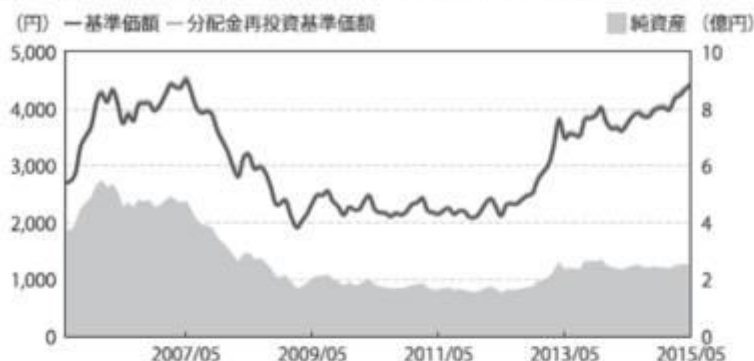
参考情報

運用実績

セクターA（建設、不動産等）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	91.75%
その他資産	8.25%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
建設業	31.79%
不動産業	30.37%
陸運業	21.27%
倉庫・運輸関連業	4.34%
電気・ガス業	3.98%

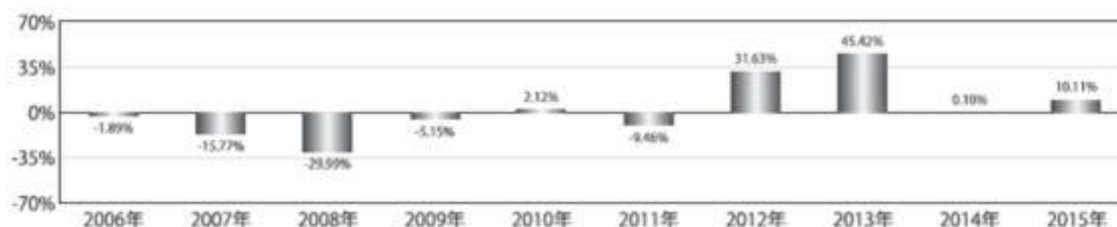
※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種欄は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
住友不動産	不動産業	7.66%
三井不動産	不動産業	5.80%
大東建託	建設業	5.53%
大和ハウス工業	建設業	4.78%
三菱地所	不動産業	3.33%
ヤマトホールディングス	陸運業	3.05%
日揮	建設業	2.99%
イオンモール	不動産業	2.74%
パーク24	不動産業	2.63%
NIPPO	建設業	2.60%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

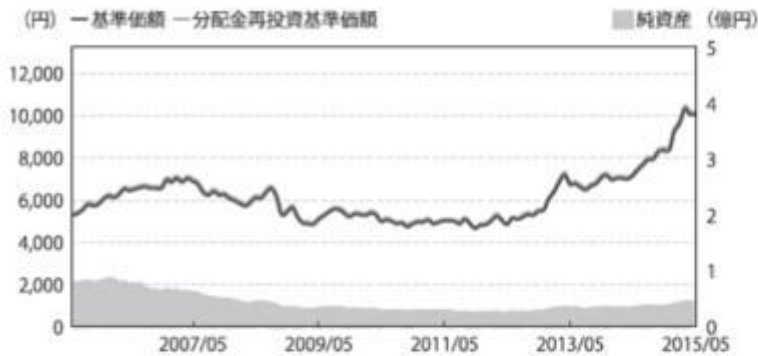
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターB（食品・医薬品）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、後託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	86.77%
その他資産	13.23%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
食料品	44.10%
医薬品	42.67%
-	-
-	-
-	-

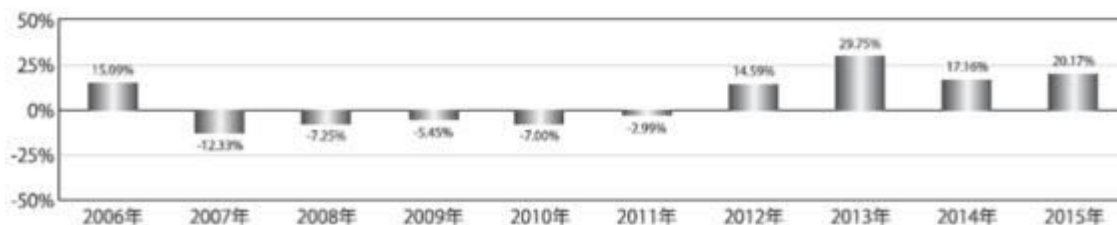
※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
小野薬品工業	医薬品	5.91%
アステラス製薬	医薬品	5.91%
日本ハム	食料品	5.86%
参天製薬	医薬品	5.63%
味の素	食料品	5.58%
エーザイ	医薬品	5.09%
山崎製パン	食料品	4.50%
協和発酵キリン	医薬品	3.41%
明治ホールディングス	食料品	3.08%
ヤクルト本社	食料品	3.01%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

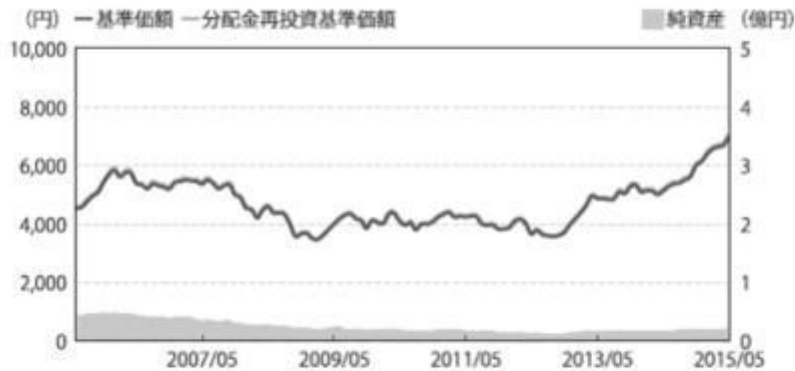
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターC（化学・繊維等）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	80.52%
その他資産	19.48%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
化学	64.01%
ゴム製品	9.71%
繊維製品	6.80%
-	-
-	-

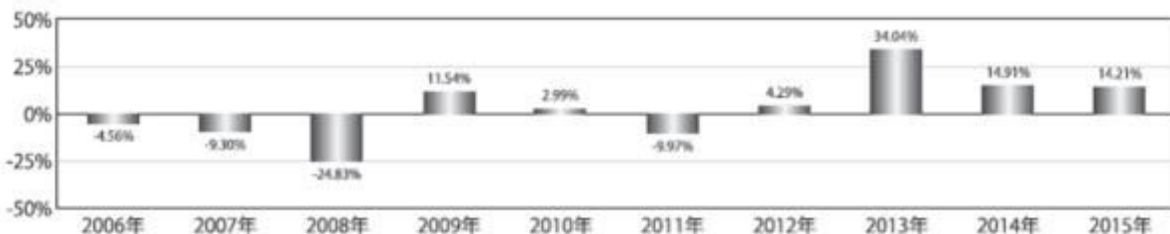
※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
横浜ゴム	ゴム製品	6.36%
日本ゼオン	化学	5.28%
旭化成	化学	5.01%
東レ	繊維製品	4.70%
日東電工	化学	4.38%
カネカ	化学	4.12%
ライオン	化学	3.99%
信越化学工業	化学	3.45%
日本曹達	化学	3.39%
東ソー	化学	3.37%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

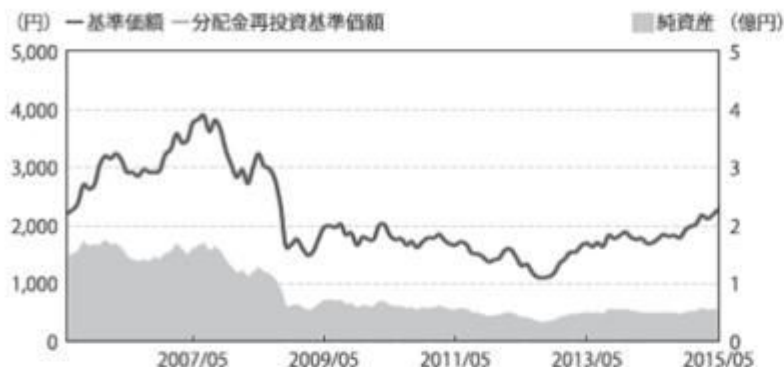
・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターD(鉄鋼・造船等)

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日~2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を控除税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	90.29%
その他資産	9.71%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
鉄鋼	37.67%
輸送用機器	25.95%
パルプ・紙	17.35%
海運業	9.33%
-	-

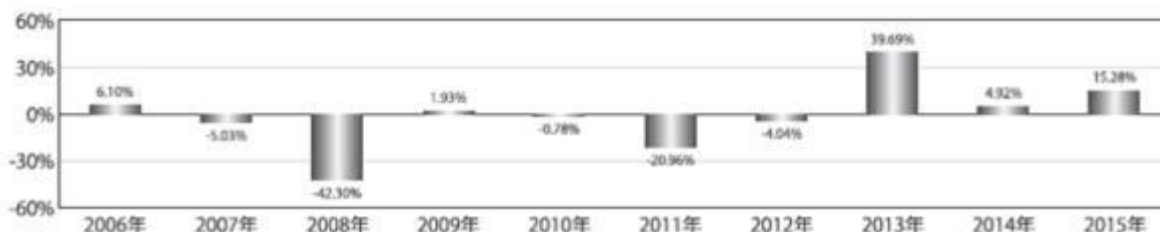
※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日立金属	鉄鋼	7.31%
東京製鐵	鉄鋼	6.85%
新明和工業	輸送用機器	6.70%
シマノ	輸送用機器	6.25%
北越紀州製紙	パルプ・紙	6.04%
丸一鋼管	鉄鋼	5.82%
川崎重工業	輸送用機器	5.55%
大同特殊鋼	鉄鋼	5.32%
王子ホールディングス	パルプ・紙	4.89%
レンゴー	パルプ・紙	4.86%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

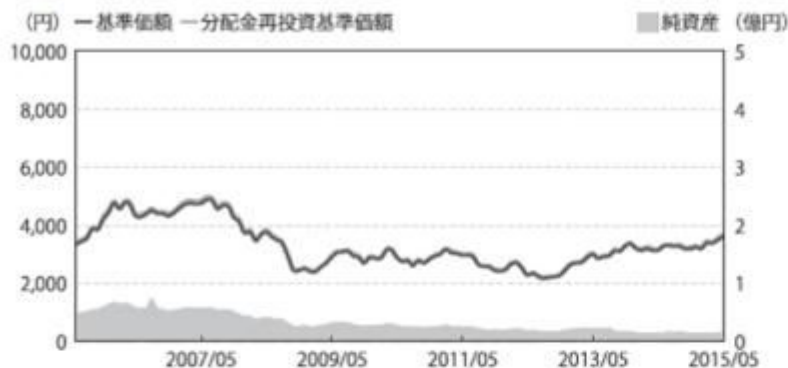
・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターE（非鉄、ガラス・土石等）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	73.41%
その他資産	26.59%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
ガラス・土石製品	22.71%
非鉄金属	18.43%
金属製品	13.94%
石油・石炭製品	11.11%
鉱業	4.36%

※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	7.24%
リンナイ	金属製品	5.91%
旭硝子	ガラス・土石製品	5.01%
フジクラ	非鉄金属	4.26%
日本電気硝子	ガラス・土石製品	4.09%
三和ホールディングス	金属製品	3.34%
日東紡績	ガラス・土石製品	3.15%
三菱マテリアル	非鉄金属	3.04%
東邦亜鉛	非鉄金属	2.81%
住友大阪セメント	ガラス・土石製品	2.75%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

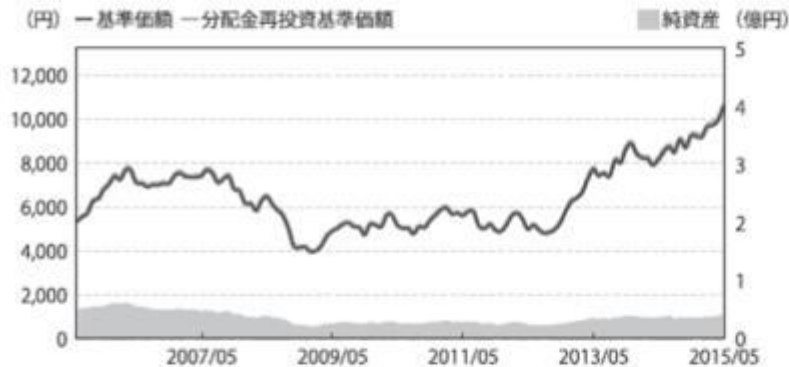
・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターF（機械・自動車）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	88.01%
その他資産	11.99%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
機械	49.98%
輸送用機器	35.33%
建設業	2.70%
-	-
-	-

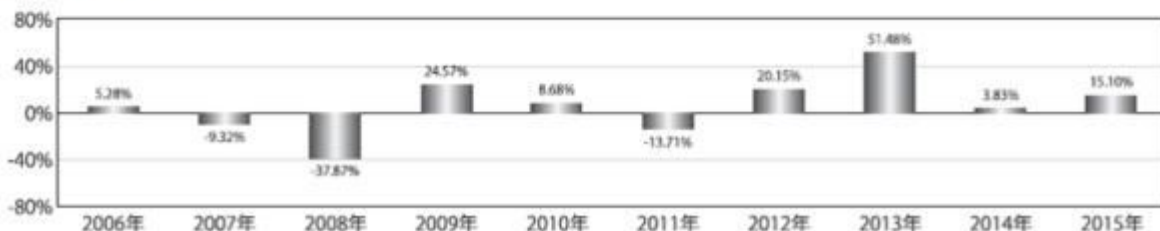
※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種構成は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
富士重工業	輸送用機器	6.91%
クボタ	機械	5.08%
日本精工	機械	5.03%
タダノ	機械	4.09%
ダイハツ工業	輸送用機器	4.01%
日野自動車	輸送用機器	3.73%
オークマ	機械	3.33%
牧野フライス製作所	機械	3.01%
アマダホールディングス	機械	2.81%
橋本チエイン	機械	2.73%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

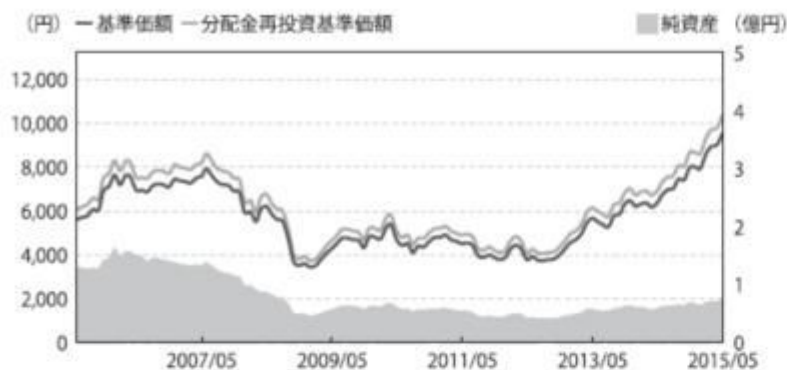
・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターG（電機・精密）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	87.90%
その他資産	12.10%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
電気機器	73.04%
精密機器	9.99%
機械	4.00%
輸送用機器	0.87%
-	-

※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
シスメックス	電気機器	7.70%
村田製作所	電気機器	5.40%
HOYA	精密機器	4.91%
ヒロセ電機	電気機器	4.74%
日本航空電子工業	電気機器	4.55%
マブチモーター	電気機器	4.03%
ファナック	電気機器	3.68%
京セラ	電気機器	3.62%
ディスコ	機械	3.10%
ミネベア	電気機器	3.07%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

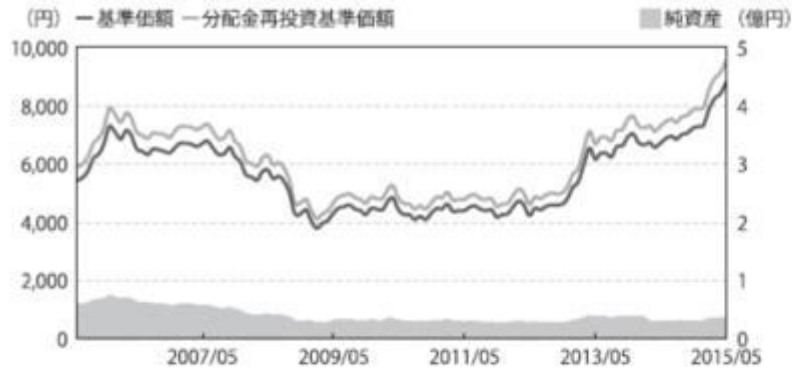
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターH（商業、サービス等）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を完課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	88.40%
その他資産	11.60%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
小売業	32.17%
情報・通信業	17.48%
その他製品	12.11%
サービス業	11.58%
卸売業	7.02%

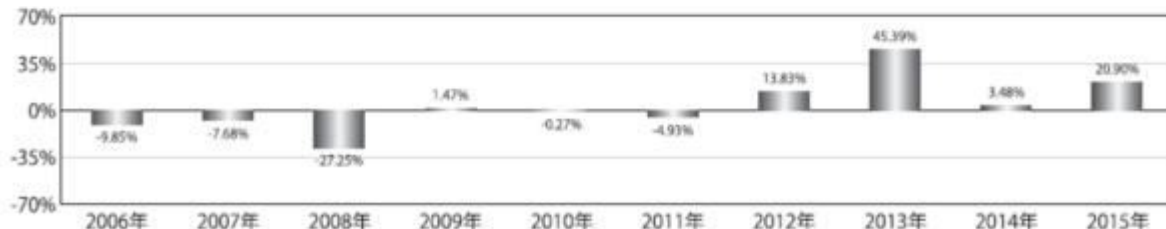
※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております（以下同じ）。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
任天堂	その他製品	5.62%
良品計画	小売業	5.61%
しまむら	小売業	3.56%
大日本印刷	その他製品	3.50%
高島屋	小売業	3.18%
ニトリホールディングス	小売業	2.55%
ツルハホールディングス	小売業	2.49%
ローソン	小売業	2.31%
オンワードホールディングス	繊維製品	2.27%
セコム	サービス業	2.21%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの繰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金（税引前）を合計して算出しています。

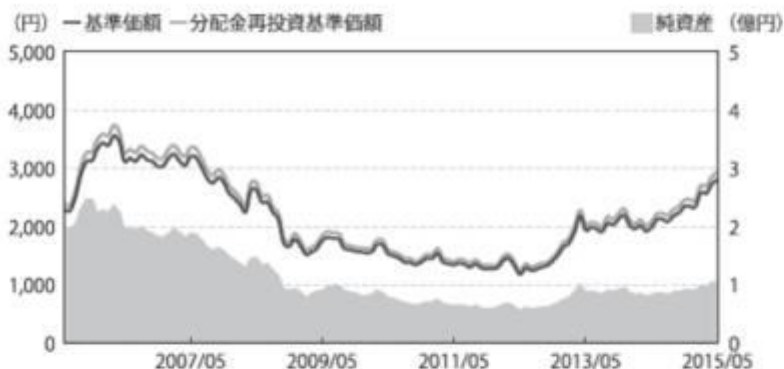
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターI(金融)

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日~2015年5月29日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	90.62%
その他資産	9.38%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
銀行業	63.06%
保険業	16.29%
証券、商品先物取引業	11.27%
-	-
-	-

※組入上位5業種です。
 ※日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、業種別は東京証券取引所の33業種分類で表示しております(以下同じ)。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
東京海上ホールディングス	保険業	7.21%
中国銀行	銀行業	7.15%
山口フィナンシャルグループ	銀行業	5.90%
伊予銀行	銀行業	5.68%
スルガ銀行	銀行業	4.95%
京都銀行	銀行業	3.98%
静岡銀行	銀行業	3.82%
M&Aインシュアランスグループホール	保険業	3.25%
松井証券	証券、商品先物取引業	3.07%
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	保険業	2.96%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの繰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

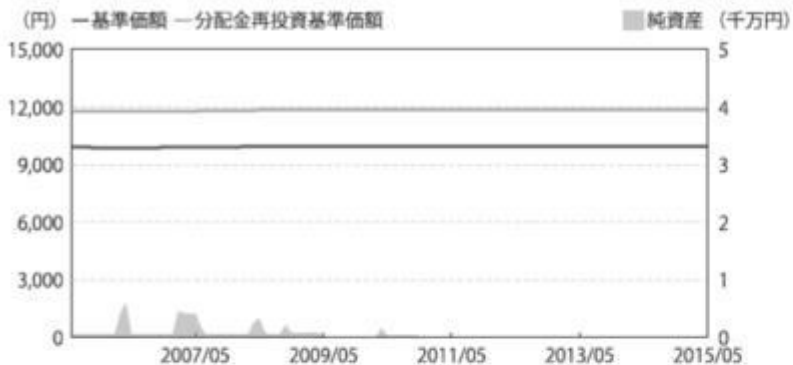
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターJ（マネープール）

2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(2005年6月1日～2015年5月29日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
その他資産	100.00%
合計	100.00%

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2015年は5月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて換金の請求をすることができます。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、1口単位をもって、解約の請求をすることができます。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。解約価額につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

換金の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することや、すでに受付けた換金の受付を取消することがあります。
- ・ 換金の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

<訂正後>

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて換金の請求をすることができます。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、1口単位をもって、解約の請求をすることができます。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。解約価額につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

換金の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することや、すでに受付けた換金の受付を取消することがあります。
- ・ 換金の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の換金請求を

撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第26期中間計算期間末 (平成27年5月21日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,691,583
株式	235,247,200
未収配当金	1,483,700
未収利息	6
流動資産合計	259,422,489
資産合計	259,422,489
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,182,600
未払受託者報酬	131,285
未払委託者報酬	1,903,584
その他未払費用	6,500
流動負債合計	4,223,969
負債合計	4,223,969
純資産の部	
元本等	
元本	*1576,083,940
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	320,885,420
（分配準備積立金）	14,168,256
元本等合計	255,198,520
純資産合計	*3255,198,520
負債純資産合計	259,422,489

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年5月21日
営業収益	
受取配当金	1,637,100
受取利息	979
有価証券売買等損益	22,272,730
その他収益	82

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益合計	23,910,891
営業費用	
受託者報酬	131,285
委託者報酬	1,903,584
その他費用	6,500
営業費用合計	2,041,369
営業利益又は営業損失（ ）	21,869,522
経常利益又は経常損失（ ）	21,869,522
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,869,522
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	442,218
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	359,211,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,898,597
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,898,597
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	320,885,420

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第26期中間計算期間末 （平成27年 5月21日現在）	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	576,083,940口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	

元本の欠損	320,885,420円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.4430円
(10,000口当たりの純資産額)	4,430円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	604,523,932円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	28,439,992円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,201,394
株式	40,236,450
未収配当金	261,650
未収利息	1
流動資産合計	46,699,495
資産合計	46,699,495
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	23,178
未払委託者報酬	335,971
その他未払費用	1,088
流動負債合計	360,237
負債合計	360,237
純資産の部	
元本等	
元本	145,692,711
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	646,547
（分配準備積立金）	12,402,562
元本等合計	46,339,258
純資産合計	146,339,258
負債純資産合計	46,699,495

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益	
受取配当金	340,150

第26期中間計算期間
自 平成26年11月22日
至 平成27年 5月21日

受取利息	201
有価証券売買等損益	7,313,348
営業収益合計	7,653,699
営業費用	
受託者報酬	23,178
委託者報酬	335,971
その他費用	1,088
営業費用合計	360,237
営業利益又は営業損失（ ）	7,293,462
経常利益又は経常損失（ ）	7,293,462
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,293,462
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	69,570
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,756,694
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,349
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	179,349
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	646,547

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第26期中間計算期間末 （平成27年 5月21日現在）	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	45,692,711口

*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1,0141円
(10,000口当たりの純資産額)	10,141円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあります。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	46,938,627円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	1,245,916円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,362,864
株式	17,410,760
未収配当金	112,200
未収利息	1
流動資産合計	21,885,825
資産合計	21,885,825
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	11,066
未払委託者報酬	160,384
その他未払費用	513
流動負債合計	171,963
負債合計	171,963
純資産の部	
元本等	
元本	*131,461,429
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,747,567
（分配準備積立金）	3,901,666
元本等合計	21,713,862
純資産合計	*21,713,862
負債純資産合計	21,885,825

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益	
受取配当金	147,700
受取利息	181

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
有価証券売買等損益	3,293,427
営業収益合計	3,441,308
営業費用	
受託者報酬	11,066
委託者報酬	160,384
その他費用	513
営業費用合計	171,963
営業利益又は営業損失（ ）	3,269,345
経常利益又は経常損失（ ）	3,269,345
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,269,345
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	93,586
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,935,049
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,011,723
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,011,723
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,747,567

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第26期中間計算期間末 （平成27年 5月21日現在）	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	31,461,429□
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	

元本の欠損	9,747,567円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.6902円
(10,000口当たりの純資産額)	6,902円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	33,924,436円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	2,463,007円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,900,313
株式	49,206,200
未収配当金	484,000
未収利息	1
流動資産合計	55,590,514
資産合計	55,590,514
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	28,397
未払委託者報酬	411,739
その他未払費用	1,370
流動負債合計	441,506
負債合計	441,506
純資産の部	
元本等	
元本	+1249,269,884
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	194,120,876
(分配準備積立金)	16,596,784
元本等合計	55,149,008
純資産合計	+55,149,008
負債純資産合計	55,590,514

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益	
受取配当金	494,500

		第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
受取利息		191
有価証券売買等損益		7,914,449
その他収益		1
営業収益合計		8,409,141
営業費用		
受託者報酬		28,397
委託者報酬		411,739
その他費用		1,370
営業費用合計		441,506
営業利益又は営業損失（ ）		7,967,635
経常利益又は経常損失（ ）		7,967,635
中間純利益又は中間純損失（ ）		7,967,635
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		224,882
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		210,227,382
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,363,753
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,363,753
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		194,120,876

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第26期中間計算期間末 （平成27年 5月21日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数

	249,269,884口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	194,120,876円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.2212円
(10,000口当たりの純資産額	2,212円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1.元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	259,599,022円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	10,329,138円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第26期中間計算期間末
(平成27年 5月21日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,356,859
株式	11,595,840
未収配当金	85,000
未収利息	1
流動資産合計	16,037,700
資産合計	16,037,700
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	8,244
未払委託者報酬	119,519
その他未払費用	365
流動負債合計	128,128
負債合計	128,128
純資産の部	
元本等	
元本	*144,387,351
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	28,477,779
(分配準備積立金)	843,167
元本等合計	15,909,572
純資産合計	*315,909,572
負債純資産合計	16,037,700

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益	
受取配当金	122,300
受取利息	180
有価証券売買等損益	1,794,834
営業収益合計	1,917,314
営業費用	
受託者報酬	8,244
委託者報酬	119,519
その他費用	365
営業費用合計	128,128
営業利益又は営業損失（ ）	1,789,186
経常利益又は経常損失（ ）	1,789,186
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,789,186
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	55,627
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,860,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,648,704
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,648,704
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	28,477,779

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数

	44,387,351口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	28,477,779円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.3584円
(10,000口当たりの純資産額)	3,584円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	48,279,186円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	3,891,835円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））】

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

第26期中間計算期間末
(平成27年 5月21日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,901,684
株式	34,830,200
未収配当金	313,050
未収利息	1
流動資産合計	40,044,935
資産合計	40,044,935
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	19,837
未払委託者報酬	287,564
その他未払費用	931
流動負債合計	308,332
負債合計	308,332
純資産の部	
元本等	
元本	+138,486,177
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,250,426
（分配準備積立金）	13,002,767
元本等合計	39,736,603
純資産合計	+39,736,603
負債純資産合計	40,044,935

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
営業収益		
受取配当金		328,000
受取利息		186
有価証券売買等損益		4,568,537
その他収益		4
営業収益合計		4,896,727
営業費用		
受託者報酬		19,837
委託者報酬		287,564
その他費用		931
営業費用合計		308,332
営業利益又は営業損失（ ）		4,588,395
経常利益又は経常損失（ ）		4,588,395
中間純利益又は中間純損失（ ）		4,588,395
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		41,926
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,344,934
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,891
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,891
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,250,426

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	38,486,177口
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0325円
(10,000口当たりの純資産額)	10,325円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	39,057,033円
期中追加設定元本額	- 円

期中一部解約元本額

570,856円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		9,151,638
株式		64,355,600
未収配当金		507,086
未収利息		2
流動資産合計		74,014,326
資産合計		74,014,326
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		36,578
未払委託者報酬		530,338
その他未払費用		1,769
流動負債合計		568,685
負債合計		568,685
純資産の部		
元本等		
元本		*178,203,072
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		4,757,431
（分配準備積立金）		4,778,294
元本等合計		73,445,641
純資産合計		*373,445,641
負債純資産合計		74,014,326

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
営業収益		

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
受取配当金	561,486
受取利息	226
有価証券売買等損益	12,000,870
営業収益合計	12,562,582
営業費用	
受託者報酬	36,578
委託者報酬	530,338
その他費用	1,769
営業費用合計	568,685
営業利益又は営業損失（ ）	11,993,897
経常利益又は経常損失（ ）	11,993,897
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,993,897
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	254,921
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,160,222
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,663,815
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,663,815
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,757,431

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第26期中間計算期間末 （平成27年 5月21日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数

	78,203,072口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	4,757,431円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.9392円
(10,000口当たりの純資産額)	9,392円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1.元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
投資信託財産に係る元本の状況

期首元本額	86,090,565円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	7,887,493円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第26期中間計算期間末
(平成27年 5月21日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,418,511
株式	33,129,950
未収配当金	227,282
未収利息	1
流動資産合計	37,775,744
資産合計	37,775,744
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	18,056
未払委託者報酬	261,714
その他未払費用	844
流動負債合計	280,614
負債合計	280,614
純資産の部	
元本等	
元本	*142,628,866
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	5,133,736
(分配準備積立金)	5,907,462
元本等合計	37,495,130
純資産合計	*37,495,130
負債純資産合計	37,775,744

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益	
受取配当金	284,332
受取利息	183
有価証券売買等損益	6,717,867
その他収益	5
営業収益合計	7,002,387
営業費用	
受託者報酬	18,056
委託者報酬	261,714
その他費用	844
営業費用合計	280,614
営業利益又は営業損失（ ）	6,721,773
経常利益又は経常損失（ ）	6,721,773
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,721,773
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	58,603
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,150,150
剰余金増加額又は欠損金減少額	353,244
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	353,244
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,133,736

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	42,628,866口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	5,133,736円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.8796円
(10,000口当たりの純資産額)	8,796円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)

投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	43,905,359円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	1,276,493円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,994,728
株式	96,827,950
未収配当金	891,150
未収利息	2
流動資産合計	107,713,830
資産合計	107,713,830
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	51,672
未払委託者報酬	749,287
その他未払費用	2,523
流動負債合計	803,482
負債合計	803,482
純資産の部	
元本等	
元本	*1380,596,036
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	273,685,688
(分配準備積立金)	20,530,010
元本等合計	106,910,348
純資産合計	*3106,910,348
負債純資産合計	107,713,830

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第26期中間計算期間	
自 平成26年11月22日	
至 平成27年 5月21日	
営業収益	
受取配当金	903,150
受取利息	376
有価証券売買等損益	17,254,260
その他収益	1
営業収益合計	18,157,787
営業費用	
受託者報酬	51,672
委託者報酬	749,287
その他費用	2,523
営業費用合計	803,482
営業利益又は営業損失（ ）	17,354,305
経常利益又は経常損失（ ）	17,354,305
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,354,305
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	91,142
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	298,987,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,038,729
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,038,729
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	273,685,688

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第26期中間計算期間
項 目	自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	380,596,036口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	273,685,688円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	0.2809円
(10,000口当たりの純資産額)	2,809円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)

投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	391,112,190円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	10,516,154円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	194,563
流動資産合計	194,563
資産合計	194,563
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2
未払委託者報酬	33
流動負債合計	35
負債合計	35
純資産の部	
元本等	
元本	*1195,462
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	934
(分配準備積立金)	28
元本等合計	194,528
純資産合計	*3194,528
負債純資産合計	194,563

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日	
営業収益	

	第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
営業収益合計	-
営業費用	
受託者報酬	2
委託者報酬	33
営業費用合計	35
営業利益又は営業損失（ ）	35
経常利益又は経常損失（ ）	35
中間純利益又は中間純損失（ ）	35
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	899
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	934

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	195,462口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	934円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.9952円
(10,000口当たりの純資産額)	9,952円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第26期中間計算期間 自 平成26年11月22日 至 平成27年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第26期中間計算期間末 (平成27年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	195,462円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成27年 5月29日現在）

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産総額	254,832,629円
負債総額	4,657,236円
純資産総額（ - ）	250,175,393円
発行済数量	565,780,869口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4422円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産総額	46,023,317円
負債総額	17,024円
純資産総額（ - ）	46,006,293円
発行済数量	45,692,711口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0069円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産総額	22,053,090円
負債総額	8,046円
純資産総額（ - ）	22,045,044円
発行済数量	31,461,429口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7007円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産総額	56,774,890円
負債総額	228,162円
純資産総額（ - ）	56,546,728円
発行済数量	247,351,336口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.2286円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産総額	16,205,390円
負債総額	5,906円
純資産総額（ - ）	16,199,484円
発行済数量	44,387,351口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3650円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産総額	40,809,811円
負債総額	14,763円
純資産総額（ - ）	40,795,048円
発行済数量	38,486,177口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0600円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

資産総額	74,948,857円
負債総額	27,167円
純資産総額（ - ）	74,921,690円
発行済数量	78,203,072口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9580円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

資産総額	37,595,938円
負債総額	13,821円
純資産総額（ - ）	37,582,117円
発行済数量	42,628,866口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8816円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

資産総額	107,118,815円
負債総額	39,343円
純資産総額（ - ）	107,079,472円
発行済数量	380,596,036口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2813円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

資産総額	194,528円
負債総額	1円
純資産総額（ - ）	194,527円
発行済数量	195,462口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9952円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

<訂正前>

（ 略 ）

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（ 略 ）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成27年5月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成27年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	166	17,146
追加型公社債投資信託	16	2,410
単位型株式投資信託	38	1,003
単位型公社債投資信託	1	17
合計	221	20,577

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,848,385	11,448,189
有価証券	1,099,945	197,930
未収委託者報酬	1,092,403	1,279,777
未収運用受託報酬	33,673	71,522
未収投資助言報酬	14,381	14,792
前払費用	46,764	49,082
未収収益	55,492	59,173
繰延税金資産	47,866	138,311
その他の流動資産	349	439

流動資産合計		11,239,262		13,259,219
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	25,531	1	23,858
器具備品	1	98,755	1	103,641
有形固定資産合計		124,287		127,500
無形固定資産				
ソフトウェア		5,187		10,941
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		7,310		13,064
投資その他の資産				
投資有価証券		1,996,148		1,630,952
親会社株式		1,605,912		1,764,840
長期差入保証金		122,837		115,054
前払年金費用				50,196
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,737,093		3,573,237
固定資産合計		3,868,690		3,713,801
資産合計		15,107,953		16,973,020

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,217	7,237
未払金	642,435	770,025
未払収益分配金	43	26
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	530,103	655,783
その他未払金	108,494	110,421
未払費用	284,894	520,834
未払法人税等	398,764	425,152
未払消費税等	89,994	217,522
賞与引当金		37,574
流動負債合計	1,423,307	1,978,347
固定負債		
退職給付引当金	208,391	218,014
役員退職慰労引当金	36,470	27,100
繰延税金負債	366,717	427,068
資産除去債務	32,728	33,292
長期未払金	7,815	
固定負債合計	652,123	705,475
負債合計	2,075,431	2,683,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500

資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	4,706,843	5,727,608
利益剰余金合計	10,605,335	11,626,100
株主資本合計	12,171,835	13,192,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,687	1,096,597
評価・換算差額等合計	860,687	1,096,597
純資産合計	13,032,522	14,289,197
負債・純資産合計	15,107,953	16,973,020

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,266,731	13,931,095
運用受託報酬	58,040	104,858
投資助言報酬	23,354	34,300
営業収益合計	12,348,126	14,070,254
営業費用		
支払手数料	6,294,536	7,278,031
広告宣伝費	306,596	519,541
公告費	78	284
受益権管理費	13,178	14,118
調査費	1,688,690	1,686,856
調査費	298,195	297,053
委託調査費	1,390,495	1,389,802
委託計算費	271,733	294,726
営業雑経費	267,619	396,503
通信費	49,197	54,072
印刷費	172,416	191,187
諸経費	33,929	136,353
協会費	8,520	9,067
諸会費	3,557	5,823
営業費用合計	8,842,433	10,190,062
一般管理費		
給料	1,422,540	1,498,963
役員報酬	162,372	176,066
給料・手当	1,213,054	1,290,188
賞与	47,114	32,709
交際費	19,202	18,489
寄付金	58,711	40,177

旅費交通費	54,386	72,302
租税公課	25,080	28,350
不動産賃借料	180,329	164,107
賞与引当金繰入		37,574
退職給付費用	54,744	58,095
役員退職慰労引当金繰入	6,660	6,110
固定資産減価償却費	29,475	30,495
諸経費	327,126	355,255
一般管理費合計	2,178,257	2,309,921
営業利益	1,327,435	1,570,270

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	118,222	1	79,096
有価証券利息		1,527		375
受取利息		819		1,496
約款時効収入		21		19
受取負担金		10,793		12,317
受取保険金				12,000
雑益		1,573		2,103
営業外収益合計		132,958		107,408
営業外費用				
信託財産負担金		712		29
固定資産除却損	2	834	2	93
為替差損		291		500
雑損		97		
営業外費用合計		1,935		623
経常利益		1,458,458		1,677,055
特別利益				
投資有価証券売却益				46,700
投資有価証券償還益		48,956		
特別利益合計		48,956		46,700
特別損失				
投資有価証券売却損				13,422
投資有価証券償還損		47,058		
投資有価証券評価損				58,140
特別損失合計		47,058		71,562
税引前当期純利益		1,460,356		1,652,192
法人税、住民税及び事業税		522,708		670,864
法人税等調整額		28,433		80,396
法人税等合計		551,142		590,468
当期純利益		909,213		1,061,724

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									38,563	38,563	38,563
当期変動額合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が450千円減少し、利益剰余金が290千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0円35銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、一般管理費の「給料・手当」に含めて表示しておりました「賞与」は、明瞭性の観点から、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、一般管理費の「給料・手当」に表示していた1,260,168千円は、「給料・手当」1,213,054千円、「賞与」47,114千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より「雑益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑益」に表示していた12,245千円は、「受取負担金」10,793千円、「雑益」1,452千円として組み替え、「投資有価証券売却益」に表示していた121千円は「雑益」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損」に表示していた388千円は、「為替差損」291千円、「雑損」97千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	54,920千円	59,482千円
器具備品	142,553 "	142,476 "
計	197,474 "	201,959 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取配当金	92,430千円	57,670千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
器具備品	834千円	93千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なりスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	
(7)未払法人税等	398,764	398,764	

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「（４）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	（１）株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	（２）債券 国債・地方債等 社債 その他	499,975	499,972	2
	（３）その他	619,622	561,226	58,395
	小計	3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	（１）株式 （２）債券 国債・地方債等	599,970	599,971	1

	社債 その他 (3) その他	450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	2,136,886 686,948	618,311 503,598	1,518,574 183,349
小計		2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	 188,887	 328,500	 139,612
小計		188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	 19,804	 121	

合計	19,804	121	
----	--------	-----	--

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	429,752	449,398
会計方針の変更による累積的影響額		450
会計方針の変更を反映した期首残高	429,752	448,948
勤務費用	41,395	43,495
利息費用	4,254	2,918
数理計算上の差異の発生額	5,010	11,930
退職給付の支払額	31,013	25,323
退職給付債務の期末残高	449,398	481,968

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
年金資産の期首残高	205,027	236,284
期待運用収益	1,025	1,181
数理計算上の差異の発生額	25,773	12,109
事業主からの拠出額	71,191	72,675
退職給付の支払額	15,186	13,189
年金資産の期末残高	236,284	284,842

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	225,269	240,900
年金資産	236,284	284,842
	11,015	43,941
非積立型制度の退職給付債務	224,129	241,067
未積立退職給付債務	213,113	197,126
未認識数理計算上の差異	4,722	29,307
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	167,818
退職給付引当金	208,391	218,014
前払年金費用		50,196
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391	167,818

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	41,395	43,495
利息費用	4,254	2,918
期待運用収益	1,025	1,181
数理計算上の差異の費用処理額	2,950	545
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	44,686

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	41.5%	43.3%
一般勘定	35.9%	32.4%
債券	20.3%	22.0%
その他	2.3%	2.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	0.64%	0.41%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,069千円、当事業年度13,409千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	73,979	千円	70,418	千円
役員退職慰労引当金	12,946	"	8,753	"
賞与引当金			12,436	"
ゴルフ会員権評価損	2,131	"	1,939	"
貸倒引当金	5,151	"	4,686	"
その他有価証券評価差額金	20,095	"	26,315	"
投資有価証券評価損	3,002	"	21,952	"
未払広告宣伝費	31,522	"	79,877	"
資産除去債務	11,618	"	10,753	"
未払事業税	29,942	"	32,388	"
その他	10,925	"	32,865	"
繰延税金資産の合計	201,314	"	302,388	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	493,807	"	550,170	"
未収配当金	19,682	"	19,533	"
資産除去債務	6,675	"	5,228	"
前払年金費用			16,213	"
繰延税金負債の合計	520,165	"	591,145	"
繰延税金資産(負債)の純額	318,850	"	288,756	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が32,281千円減少し、法人税等調整額が19,124千円、その他有価証券評価差額金が51,405千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自平成25年4月 1日 至平成26年3 月31日）		（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
期首残高	32,175	千円	32,728	千円
時の経過による調整額	553	"	563	"
期末残高	32,728	千円	33,292	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,709,820 (注1)	未払手数料	338,185 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	15,796円99銭	17,320円23銭
1株当たり当期純利益金額	1,102円07銭	1,286円93銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	909,213千円	1,061,724千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	909,213千円	1,061,724千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	13,032,522千円	14,289,197千円

純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	13,032,522千円	14,289,197千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

投資に係る重要な事象

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、投資有価証券（3,500,000千円）を取得することについて決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成27年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成27年3月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

第3【その他】

<訂正前>

- 1 投資信託説明書（交付目論見書）の表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示し、イラストを使用する場合があります。
- 2 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙等に、委託会社の名称、ファンドの商品分類等を記載し、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示する場合があります。
- 3 投資信託説明書（交付目論見書）のファンドの目的・特色に、指数、グラフ等を記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの約款を添付します。
- 5 投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）は、インターネットな

どに掲載されることがあります。

<訂正後>

- 1 投資信託説明書（交付目論見書）の表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示し、イラストを使用する場合があります。また、インターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）も掲載する場合があります。
- 2 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙等に、委託会社の名称、ファンドの商品分類等を記載し、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示する場合があります。
- 3 投資信託説明書（交付目論見書）のファンドの目的・特色に、指数、グラフ等を記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの約款を添付します。
- 5 投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）は、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネーブル）」の平成26年11月22日から平成27年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネーブル）」の平成27年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月22日から平成27年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、投資有価証券を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。